

取 扱 注 意

No. 23

経 済 技 術 協 力 国 別 資 料

スーダン

DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE SUDAN

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課

415
36
PLC

地 域

86 - 4

国際協力事業団

受入 月日	'86.10.07	415
		36
登録No.	15486	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033393[8]

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

スーダンに対する 経済・技術協力の概要

目次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 対象国の概要 / 1
 - 1-2 開発計画の概要 / 6
 - 1-3 1985/86年度国家予算 / 7
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 9
 - 2-2 最近の援助動向 / 9
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 16
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国の援助の特色 / 27
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 32

1 経済・社会開発計画概要

1-1 スーダンの概要

● 面積	2,506 千km ² (日本の約 6.6 倍) 中近東地域 22 カ国中第 1 位 (中近東地域に含まれる国は(注)1 参照)
● 人口 (1983年)	総人口 20,807 千人 中近東地域 22 カ国中第 4 位
● 政 体 元 首 (1986年 3 月現在)	共和制 暫定軍事評議会議長: アブドゥル・ラーマン・スワール・エル・ダハブ大将 ^{(注) 2}
● 人 種 構 成	北部はアラブ人 (75%) 南部はアフリカ黒人, ベヤ族, スバ族, ナイロ・ハム族, ディンカ族など
● 言 語	公用語: アラビア語 南部黒人の間で多種の部族語が話される
● 宗 教	イスラム教 (70%)
● 教 育	成人識字率 (1983 年): 20% 義務教育は 7~13 歳の 6 年間 就学率 小学校年齢層 (1982 年): 52% 中学校年齢層 (1982 年): 18% 高等教育 (1982 年): 2%
● 通 貨 (1986年 1 月末現在)	スーダン・ポンド (1 米ドル = 2.50 スーダン・ポンド)
● 貿 易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 1,978.1 百万米ドル 輸 出 額 (F O B): 623.6 百万米ドル 主要相手国: サウディ・アラビア, 中国, 韓国, 西ドイツ 輸 入 額 (C I F): 1,354.5 百万米ドル 主要相手国: サウディ・アラビア, 英国, 米国, 西ドイツ, イタリア, フランス
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	17 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	5,726 百万米ドル
● 債 務 返 済 比 率 (1983年)	対 G N P 比: 1.2% 対 輸 出 比: 11.2%
● G N P (1983年)	8,420 百万米ドル 中近東地域 22 カ国中第 12 位 一人当たり 400 米ドル 中近東地域 22 カ国中第 18 位
● 消費者物価指数 (1980 = 100)	81 82 83 84 124.6 156.6 204.5 —
● 会 計 年 度	7 月 1 日 - 6 月 30 日

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>援助要請の取りまとめ官庁は、石油関連の案件に限ってはエネルギー鉱業省であるが、その他は全て大蔵経済計画省である。</p> <p>(1) 技術協力およびプロジェクト借款については、旧計画省内プロジェクト借款・技術協力局の四課（鉱・工業，農業，運輸・通信，サービス）が、関係各省庁および公社，公団とそのプライオリティー等につき協議を行った上で大蔵経済計画大臣が要請を行う。</p> <p>(2) 無償資金協力および商品借款については、旧大蔵省内，経済局借款課が，予算案に照らし，適宜大蔵経済計画大臣を通じて要請を行う。</p> <p>(3) なお，政治的要因を含むものについては，大統領より直接援助要請を行うこともある。</p> <p>援助要請に際し，閣議決定は不要である。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1820～1885 エジプトのムハマド・アリの率いる軍によりスーダンはエジプトの一州としてその支配下に入る。</p> <p>1881 スーダン人ムハマド・アハマドがマハディ（イスラム教の救世主）と称して濁世浄化に乗り出し，83年ヒックス・パシャの率いるエジプト軍を全滅させる。</p> <p>1885 マハディ軍鎮圧のために派遣されたゴードン将軍が戦死，エジプト軍はスーダンより完全撤退。</p> <p>1885～1898 スーダンの独立時代</p> <p>1898 英国軍がマハディ軍を破り，翌99年，スーダンは英国・エジプト共同統治下に入る。</p> <p>この間，北部アラブ人地域と南部黒人地域との分離統治政策が進められた。</p> <p>1922 エジプトが独立するに及び，スーダンに対する主権を巡ってイギリス，エジプト両国の抗争が続く。</p> <p>1953 「スーダンの自治及び民族自決に関する英国・エジプト協定」により，スーダンは3年以内に自らの将来を決定することとなる。</p> <p>1955 スーダン議会はスーダンを独立の共和国とする旨宣言（12月19日）。</p> <p>1956. 1. 1 スーダン共和国（Republic of Sudan）誕生。</p> <p>独立後，短期間政党政治が行われたが，1958年11月，イブラヒム・アフド軍事政権が成立。同政権は，南部黒人非イスラム教徒の分離独立暴動により1964年10月崩壊。</p> <p>1965. 4 総選挙が行われ，ウンマ党と国民統一党連立内閣が成立。</p> <p>1969. 5 ヌメイリ大佐を中心とする陸軍中堅将校による無血クーデターが成功し，ヌメイリ大佐を議長とする革命評議会が全権を掌握，国名をスーダン共和国からスーダン民主共和国に改称。</p>

〔注〕1 中近東地域に含まれる国：アフガニスタン，アルジェリア，バハレーン，エジプト，イラン，イラク，イスラエル，ヨルダン，クウェイト，レバノン，リビア，モロッコ，オマーン，カタール，サウディ・アラビア，スーダン，シリア，チュニジア，トルコ，イエメン，南イエメン，アラブ首長国連邦

2 1985年4月，ヌメイリ政権をクーデターで倒した軍事政権（上記）は，「1年以内の民政移管選挙」を公約しており，1986年4月の選挙によって新政権が誕生するとみられる。（1986年3月現在）

出典： 世銀および国連資料

図1-2 地域参考図

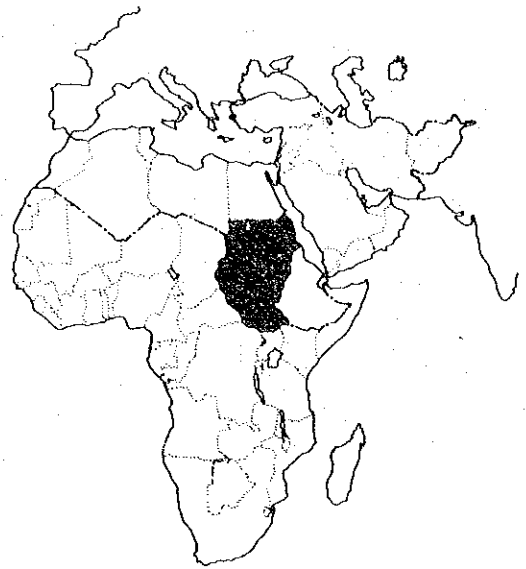
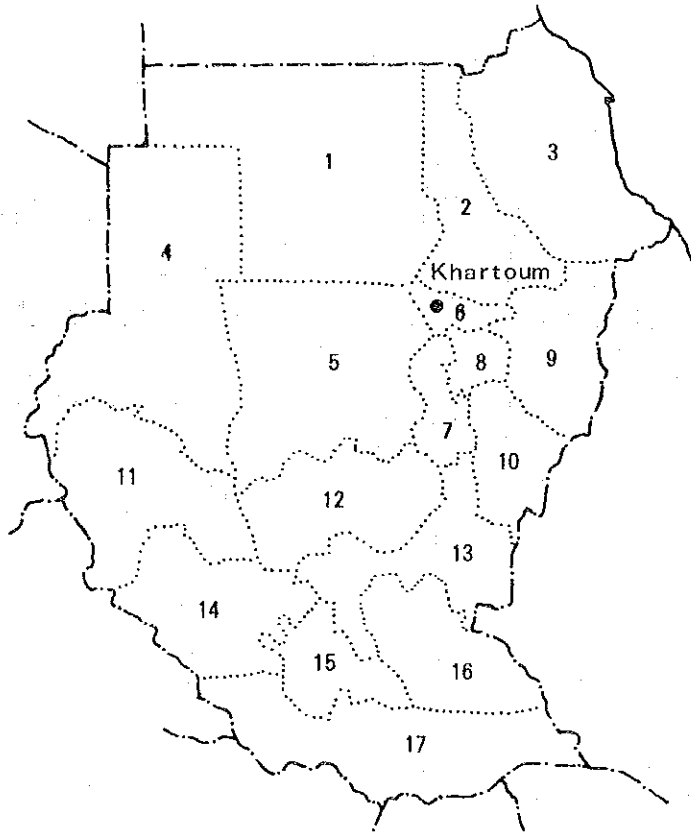


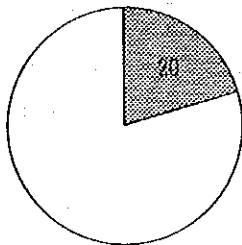
図1-1 行政区分図

*下記の行政区画は州 (Province) を示す。



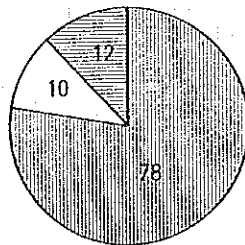
1. Northern
2. Nile
3. Red Sea
4. Northern Darfur
5. Northern Kordofan
6. Khartoum
7. White Nile
8. El Gezira
9. Kassala
10. Blue Nile
11. Southern Darfur
12. Southern Kordofan
13. Upper Nile (Sobat)
14. Western Equatoria
15. El Buheyrat
16. Jonglei
17. Eastern Equatoria

・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)

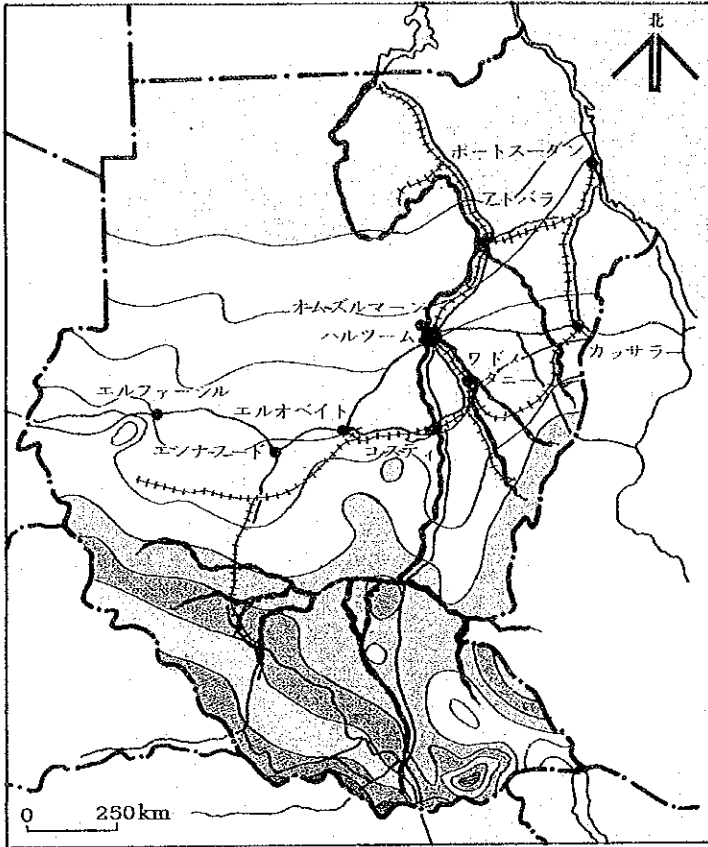


注) 労働力とは、経済活動を行う 10 才以上の人口。
各部門のシェアは ILO 及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

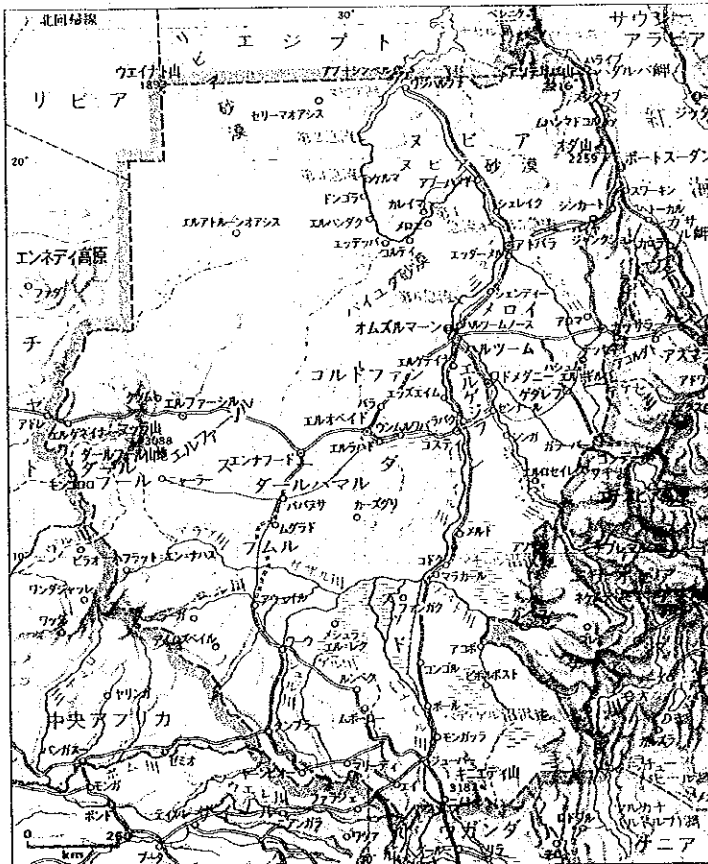
(出典: 世界開発報告 / 世銀 1985)

図1-3 雨量分布図



- 凡例
- 地方主要都市
 - 首都
 - +++++ 鉄道
 - 主要道路
 - - - 国境
 - 〰 主要河川
- | | |
|---|-------------|
| □ | 50 mm未満 |
| □ | 50 ~ 100 |
| □ | 100 ~ 200 |
| □ | 200 ~ 400 |
| □ | 400 ~ 600 |
| □ | 600 ~ 800 |
| □ | 800 ~ 1000 |
| □ | 1000 ~ 1200 |
| □ | 1200 ~ 1400 |
| □ | 1400 ~ 1600 |
| □ | 1600 mm以上 |

図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

経済社会開発10カ年計画	1961/62-70/71	
新5カ年計画	1970/71-74/75	ヌメイリ政権
経済社会開発6カ年計画	1977/78-82/83	"
公共投資3カ年計画	1984/85-86/87	"

1969年のクーデターによって成立したヌメイリ政権は、長期間政権を担当して、数次に及ぶ開発計画を策定・実施したが、その経済成長の実績はいずれも目標を下回っている。近年、スーダンは輸出の不振、90億ドル余の対外累積債務、干ばつの被害、難民問題などを抱え、経済状況は悪化している。こうした状況の下、1985年4月に無血クーデターが発生し、臨時軍事評議会が政権を掌握したが、同軍事政権は1986年4月の総選挙によって、民政への移管を公約している。膨大な対外債務、南部ゲリラ対策に悩む同国は、経済的混乱状況にあり、将来の開発計画はなお未定である。

1-2-2 公共投資3カ年計画（1984/85-86/87）

(1) 施策の枠組

- ① 弾力的な為替制度の維持
- ② 対外債務の返済繰延
- ③ 輸出の奨励
- ④ 奢侈品の輸入制限
- ⑤ 公共事業の料金体系の見直し
- ⑥ 国営企業の民営化
- ⑦ スーダン人海外労働者の本国送金の奨励

(2) 公共投資計画

計画期間中の公共投資総額は市場価格で27億スーダンポンド（以下Sポンドと略す）である。その資金源は国内資金が47.4%、海外援助が52.6%であり、スーダンの深刻な外貨事情を反映して、後者への依存度が高い。分野別投資額をみれば、農業が31.1%と最も高く、運輸・通信業の17.7%がこれに次いでいる。国内資金のみについてみれば、地域開発の予算が大きく、農業とほぼ同一水準である。

表1-1 分野別公共投資計画（累計額）

（単位：100万スーダンポンド）

	国内資金	海外援助	計	構成比
農業	312	527	839	(31.1)
製造業	65	195	260	(9.6)
運輸・通信業	217	261	479	(17.7)
エネルギー・鉱業	74	234	308	(11.4)
水道業	33	36	69	(2.6)
サービス業	145	159	303	(11.2)
地域開発	314	8	322	(11.9)
開発準備基金	120	—	120	(4.5)
GDP(市場価格)	1,280	1,420	2,700	(100.0)
GDP(1981/82年価格)	586	651	1,237	
構成比	(47.4)	(52.6)	(100.0)	

出典：Prospects, Programs and Policies for Economic Development, 1984/85-1986/87

(3) マクロ指標

1983/84年度のGDPの産業部門別成長の実績をみれば、農業が最大の比重を占め、商業・ホテル業、政府サービス、運輸・通信業、製造業などが、これに次いでいる。計画期間中、GDPの成長率目標は年平均3.1%に設定されている。国民経済の基礎であり、主要輸出産業でもある農業には、6.0%という高い目標を掲げている。他方、政府サービスは0.2%とほぼ実質零の状態に据え置かれており、厳しい財政緊縮の方針が反映している。

表1-2 GDPの産業部門別生産目標（1981/82年価格）

(単位：100万スーダンポンド)

	実績	予 測			年平均 成長率
	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	
農 業	1,698	1,583	1,790	2,020	6.0
鉱業・採石業	6	6	6	31	172.8
製 造 業	493	513	530	551	3.8
電気・水道業	129	132	141	150	5.1
建 設 業	320	312	323	332	1.2
商業・ホテル業	1,330	1,320	1,335	1,370	1.0
運輸・通信業	565	572	590	630	3.7
金融・不動産業	420	397	410	415	△0.4
個人・家計サービス	153	155	157	160	1.5
政府サービス	617	643	632	622	0.2
計	5,730	5,633	5,914	6,281	3.1

出典：Prospects, Programs and Policies for Economic Development, 1984/85-1986/87

1-3 1985/86年度国家予算

1-3-1 国家財政

スーダンは巨額の対外債務を抱えており、その元利支払が国家財政を大きく圧迫している。1985/86年度の歳入は13億4,650万Sポンドであるが、これは経常支出にも満たない金額である。歳出規模は60億9,450万Sポンドで、その55.3%は債務返済に当てられ、開発支出は10.5%に過ぎない。財政赤字は47億4,800万Sポンドであり、その4分の3は新規借款・債務返済の繰り延べによって賄われるが、残りの4分の1は純赤字である。

1-3-2 開発支出

開発支出には6億3,800万Sポンドが割り当てられており、農業開発、地域開発に高い優先順位が与えられている。その資金源としては、国内資金3億2,700万Sポンド、海外援助3億1,100万Sポンドを予定している。

表1-3 1985/86年度国家予算

(単位: 100万スーダンポンド)

科 目	金 額
歳 入	1,346.5
物品・サービス税	158.2
関 税	745.0
直 接 税	184.0
税 外 収 入	259.3
歳 出	6,094.5
経 常 支 出	2,034.0
債 務 返 済	3,372.5
開 発 支 出	638.0
不 動 産	50.0
財 政 赤 字	4,748.0
新規借款・再融資分	3,632.5
純 赤 字	1,115.5

出 典 : Ministry of Finance

表1-4 1985/86年度開発支出

(単位: 100万スーダンポンド)

科 目	金 額
開 発 支 出	638.0
農 業	229.0
地 域 開 発	102.0
鉱業・エネルギー	91.0
サ ー ビ ス 業	62.5
製 造 業	61.8
輸 送 ・ 通 信 業	61.5
開 発 準 備 基 金	30.3
資 金 調 達	638.0
国 内 資 金	327.0
海 外 援 助	311.0

出 典 : Ministry of Finance

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

スーダンに対する政府開発援助（ODA）は、1973年から1983年の間で以下のような推移をみせた。

(1) 一般動向

1972年以降、スーダンの国内情勢が安定し、社会経済開発が進むにつれて援助額も順調に増加、対前年比で減少したのは1977年のみである。特にスーダンの国際収支が悪化した1975、76、79年には援助額が急増した。またOOFは一時増加したものの、公的資金においてはODAが90%前後を占める。

(2) 援助主体別推移

1970年代のODA（ネット）で主要な役割を持つのはOPEC諸国であったが、1979年以降はDAC諸国による二国間援助、国際機関援助が増し、DAC(二国間)・国際機関・OPECがほぼ45:30:25の比で安定している。

(3) 援助形態別推移

1976、79年を例外として、贈与がODA（ネット）のほぼ60-70%のシェアを持ち、技術協力は大きな変動なく着実に増加している。1975年と1980年の無償資金協力の急増は、前者がOPEC諸国、後者が西ドイツの大幅増加に起因する。

(4) 主要援助国

最大の資金援助国はOPEC諸国で、その石油収入に応じて大きく変動はしているものの、総じて積極的な援助を行っている。また米国も1972年から徐々に増大し、1977年以降は大幅増加、1983年時点でDAC諸国によるODA（ネット）の36%を占め第1位である。他の主要国助国としては英国、西ドイツ、IDAがあげられる。日本は1973年から援助を開始し、1983年で2,500万米ドル（ODAネットDAC二国間援助中第6位）と大きく増加、1979、80年を除くとすべて贈与で、そのうち約90%が無償資金協力である。

2-2 最近の援助動向

1980年代に入るとODA（ネット）は全般に大きな増加傾向を示し1983年では公的資金に占める割合が97%、民間を含めたスーダン援助受取総額の94%を占めるに至っている。主体別にはODAのうち47%がDAC諸国による二国間援助である。また、形態別にみると、1970年代では46%が借款であったのに対し、1982、83年の2年間のODA（ネット）合計額のうち無償資金協力が50%、技術協力を含めた贈与では65%を占めている。また、公的資金に占めるOOFの割合をみると、1980年の15%をピークとして、以降は減少し、1983年には3%を占めるにしか過ぎない。このように、最近の対スーダン援助は全体として贈与およびソフトローン型の援助となっている。

●援助主体別比率の変化(百万ドル)
(%)

	二国間	国際機関	OPEC諸国
1972 ~81	1058.7 (31.9)	1010.3 (30.5)	1248.8 (37.6)
1982 ~83	799.4 (47.0)	383.1 (22.5)	517.7 (30.5)

●援助形態別比率の変化(百万ドル)
(%)

	無償	借款
1972 ~81	516.2 (15.6)	1522.0 (45.9)
1982 ~83	858.0 (50.5)	596.8 (35.1)
	245.3 (14.4)	技術協力

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助（ODA）純支出ベース>

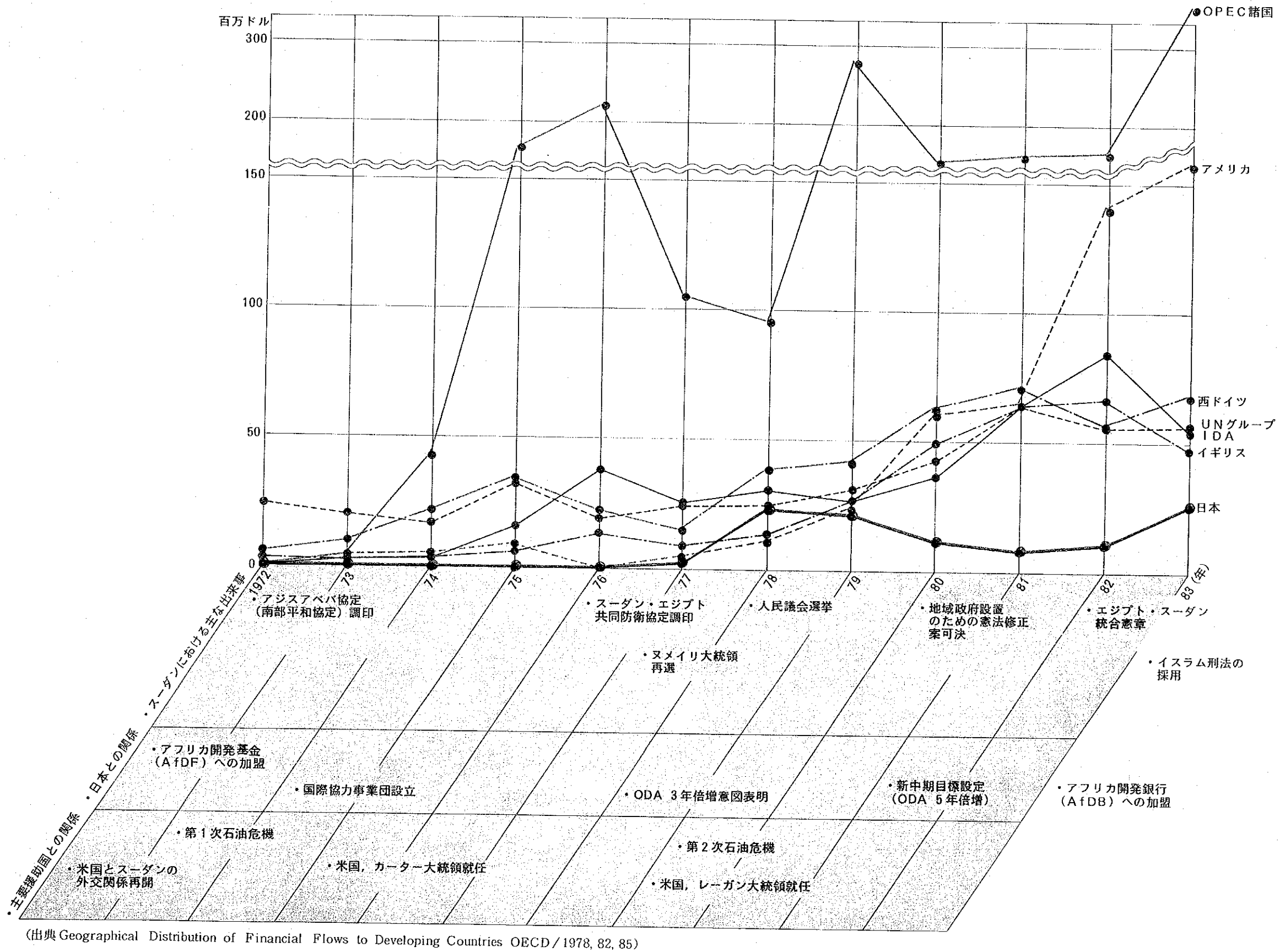


図 2-2 援助主体別 ODA 推移

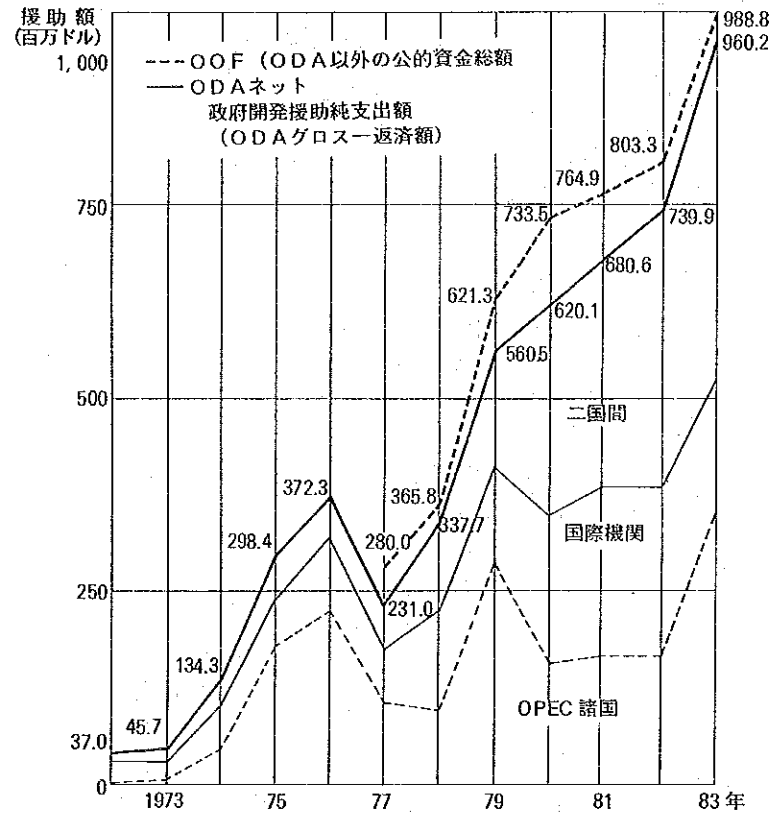


図 2-4 援助形態別 ODA 推移

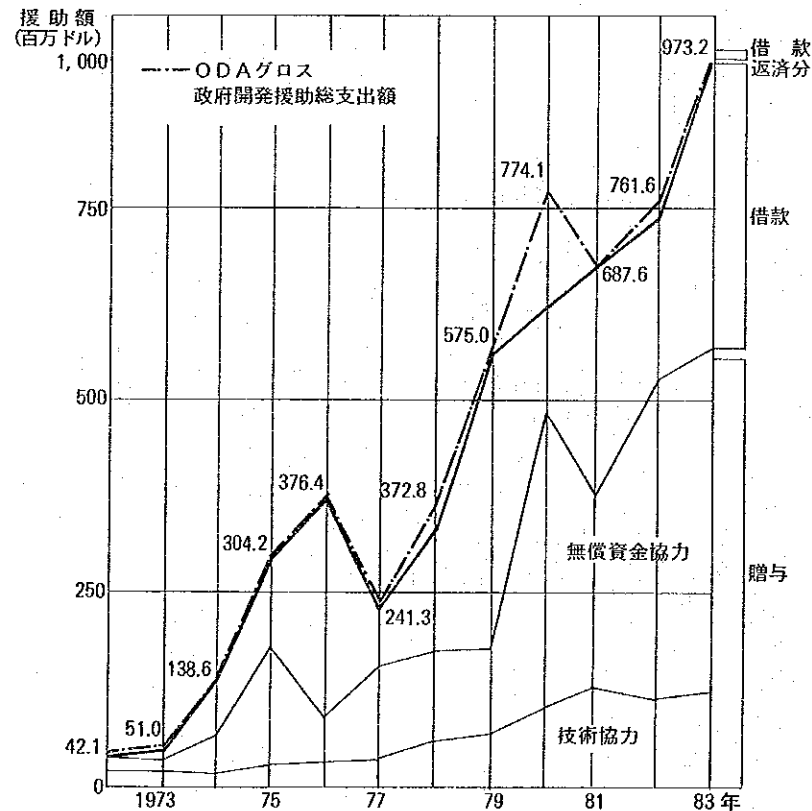


図 2-3 最近の援助主体別 ODA シェア (1982, 83 年)

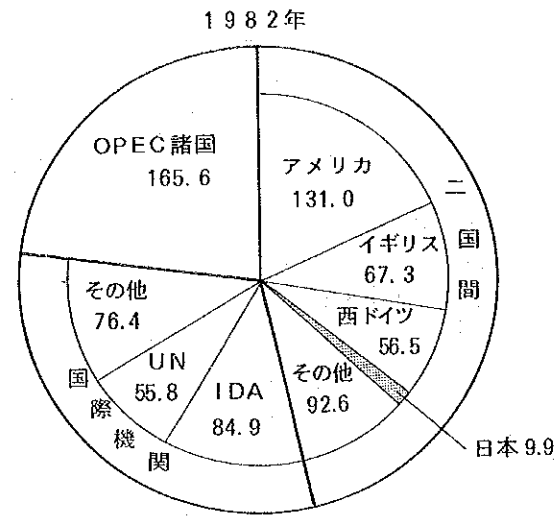
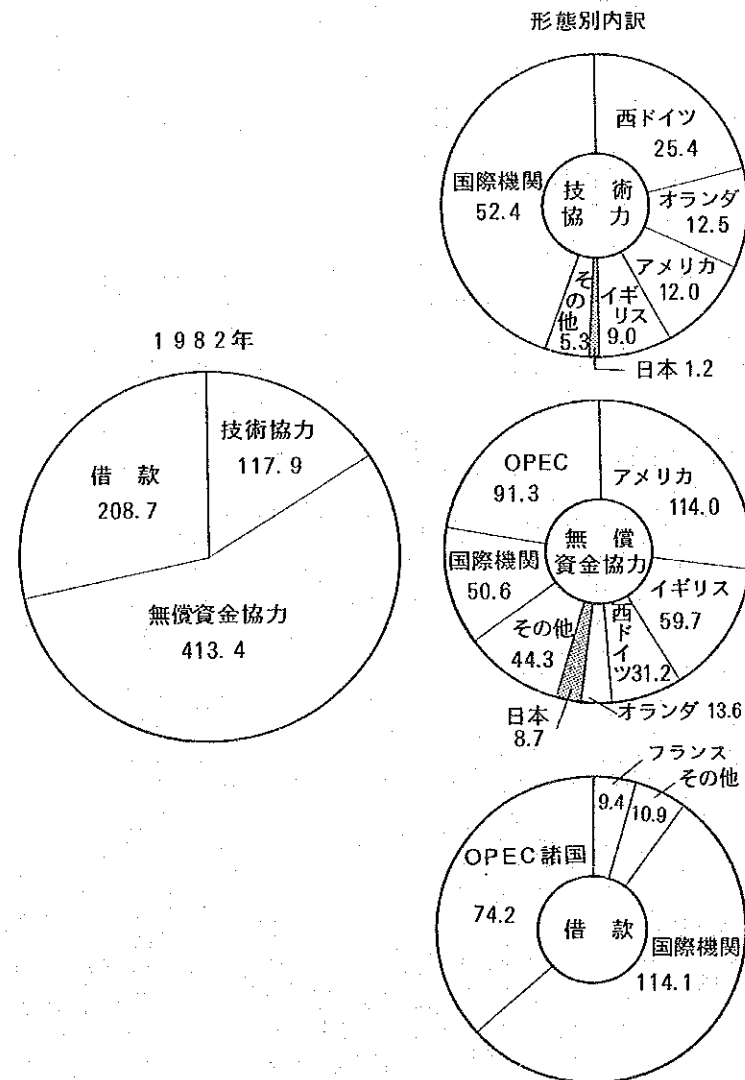


図 2-5 最近の援助形態別 ODA シェア (1982, 83 年)



(注) 図中の数値は援助額 (百万ドル) を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

(注) 図中の数値は援助額 (百万ドル) を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

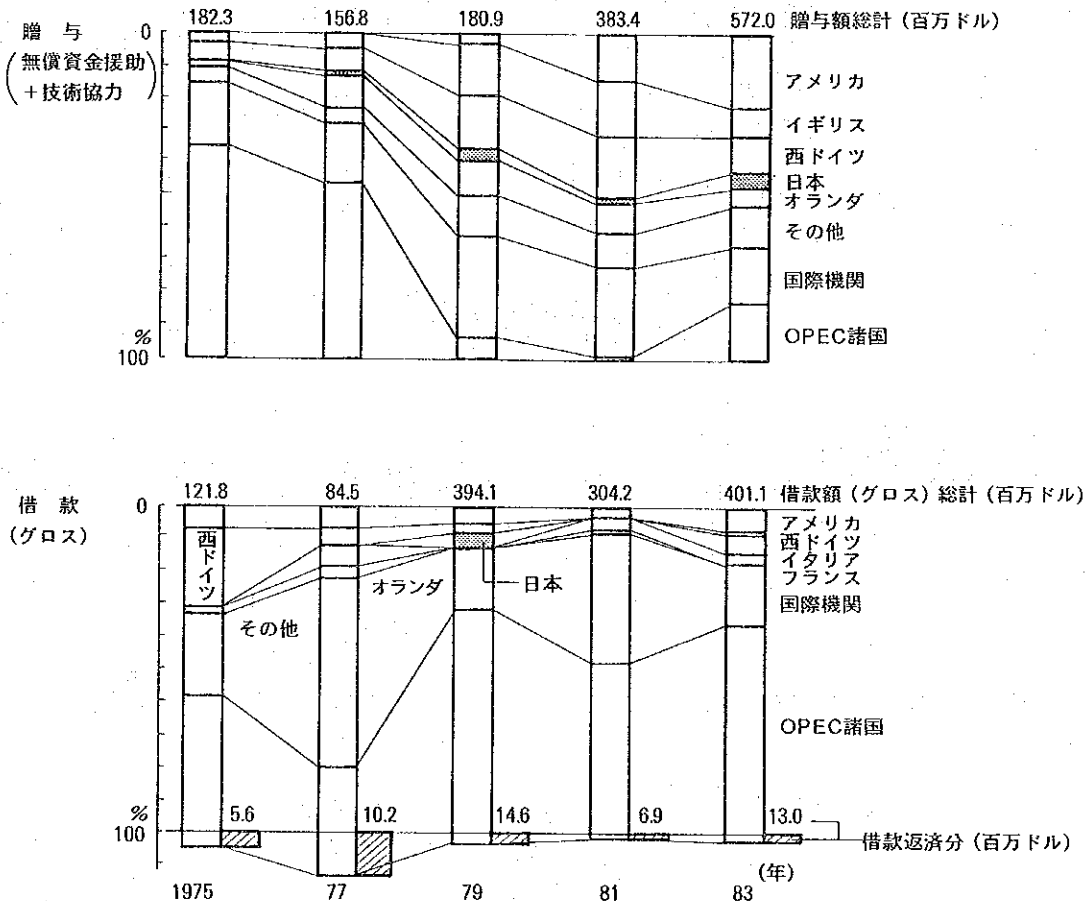
3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移額の推移は図3-1に示すとおりである。

2章で既説したように、1970年前半から対スーダンの援助額は増大の一途をたどった。1977年から83年までのODA（ネット）累計、41億3,000万米ドルを援助主体別にみると、DAC諸国（16億8,380万米ドル、41%）、国際機関（11億2,470万米ドル、27%）、OPEC諸国（13億2,180万米ドル、32%）と、ほぼ3等分された形となっている。OPEC諸国によるODA（ネット）は、1974年で4,260万米ドル、1983年で3億5,200万米ドルと約8倍に増加しており、1979年以降OOFはなく、すべてODAとなっている。DAC諸国の中では、英国、米国、西ドイツが主要援助国で、各々1977年から83年のDAC諸国によるODA（ネット）累計の17%、27%、21%を占める。一方、国際機関による援助は1970年代はOPEC諸国機関が中心的役割を果たしていたが、1980年以降はIDA、EECが中心となっている。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

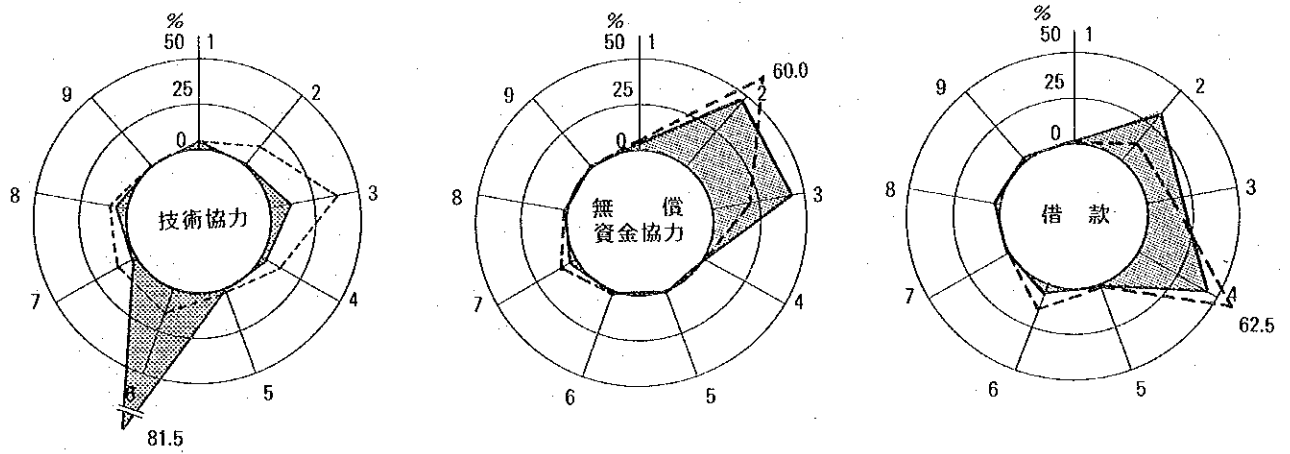


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

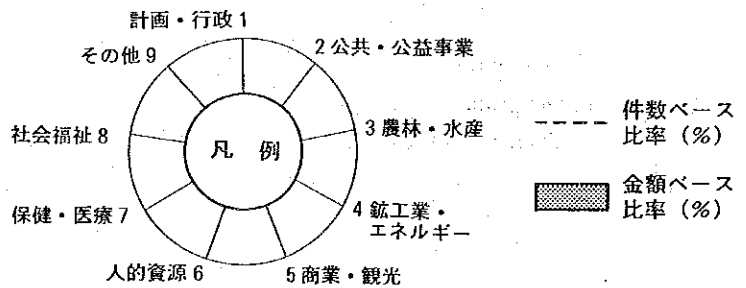
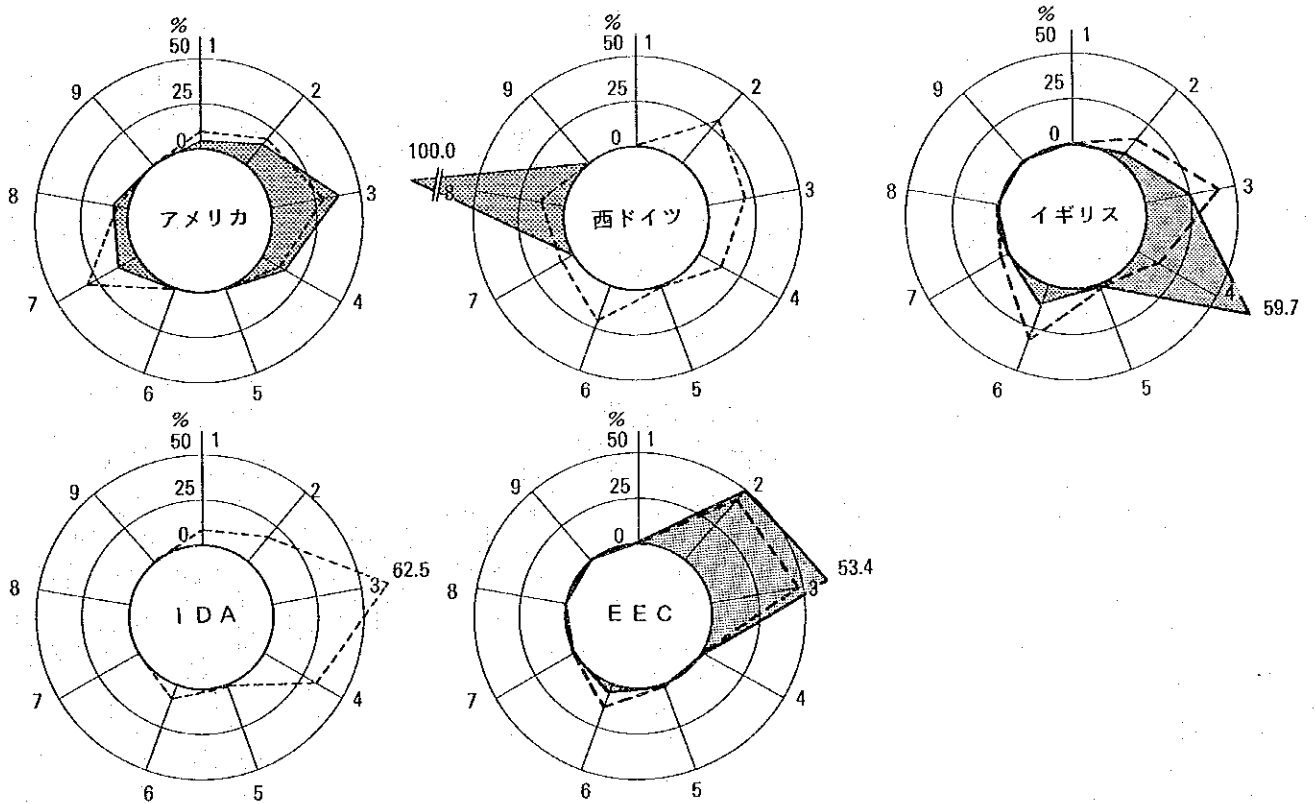
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典：Sudan Development Cooperation Report 1984

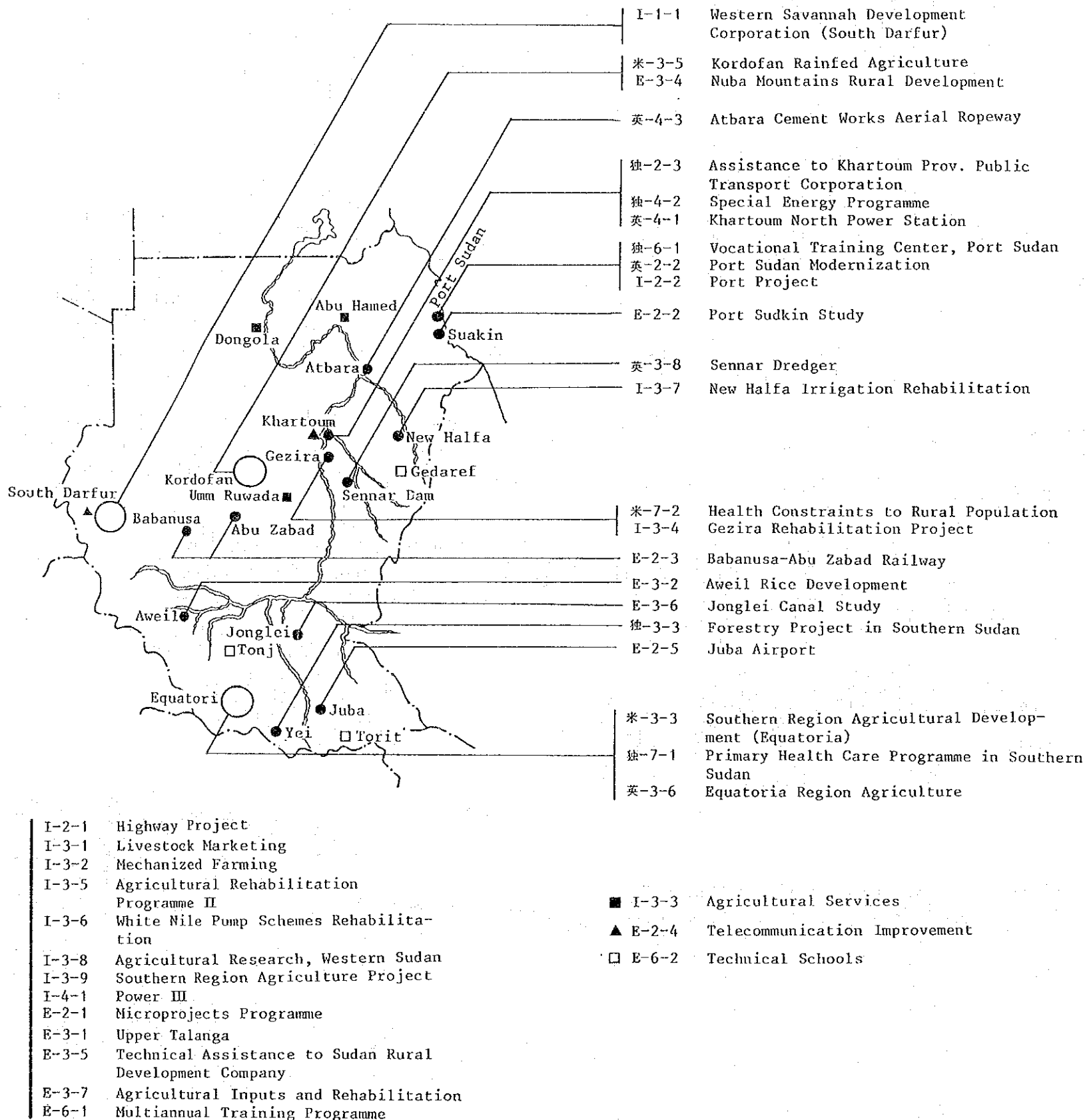
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称

米-アメリカ I-IDA
 独-西ドイツ E-EEC (FED)
 英-イギリス

● 広域プロジェクト等

- 米-1-1 Regional Finance/Planning
- 米-1-2 Policy Analysis and Implementation
- 米-2-1 Southern Region Road Maintenance and Rehabilitation
- 米-2-2 Western Sudan Agricultural Marketing Road
- 米-2-3 Southern Access Road
- 米-3-1 Blue Nile Integrated Agricultural Development
- 米-3-2 Western Agricultural Research
- 米-3-4 Agricultural Planning/Statistics
- 米-4-1 Rural Renewable Energy
- 米-4-2 Energy Planning/Management
- 米-7-1 Rural Health Support
- 米-8-1 Eastern Refugee Reforestation
- 独-2-1 Study Fund
- 独-2-2 Water Yards Programme
- 独-2-4 Assistance to Sudan Telecommunication Public Corporation
- 独-3-1 Assistance to the Plant Protection Dept.
- 独-3-2 Agricultural Development of the Nuba Mountains Region
- 独-4-1 Promotion of Handicrafts
- 独-6-2 University Partnership Khartoum Hamburg
- 独-8-1 Development of the labour Department
- 独-8-2 Training of Women
- 英-2-1 Assistance to Cartographic Unit
- 英-3-1 Southern Region Agriculture
- 英-3-2 Veterinary Research Project
- 英-3-3 Livestock and Meat Marketing Corporation
- 英-3-4 Red Sea Artis Fisheries
- 英-3-5 Imatong Mountain Forest
- 英-3-7 Northern Region Irrigation Rehabilitation, Phase I
- 英-6-1 North East Wales/Khartoum Polytechnic Link Scheme
- 英-6-2 Training

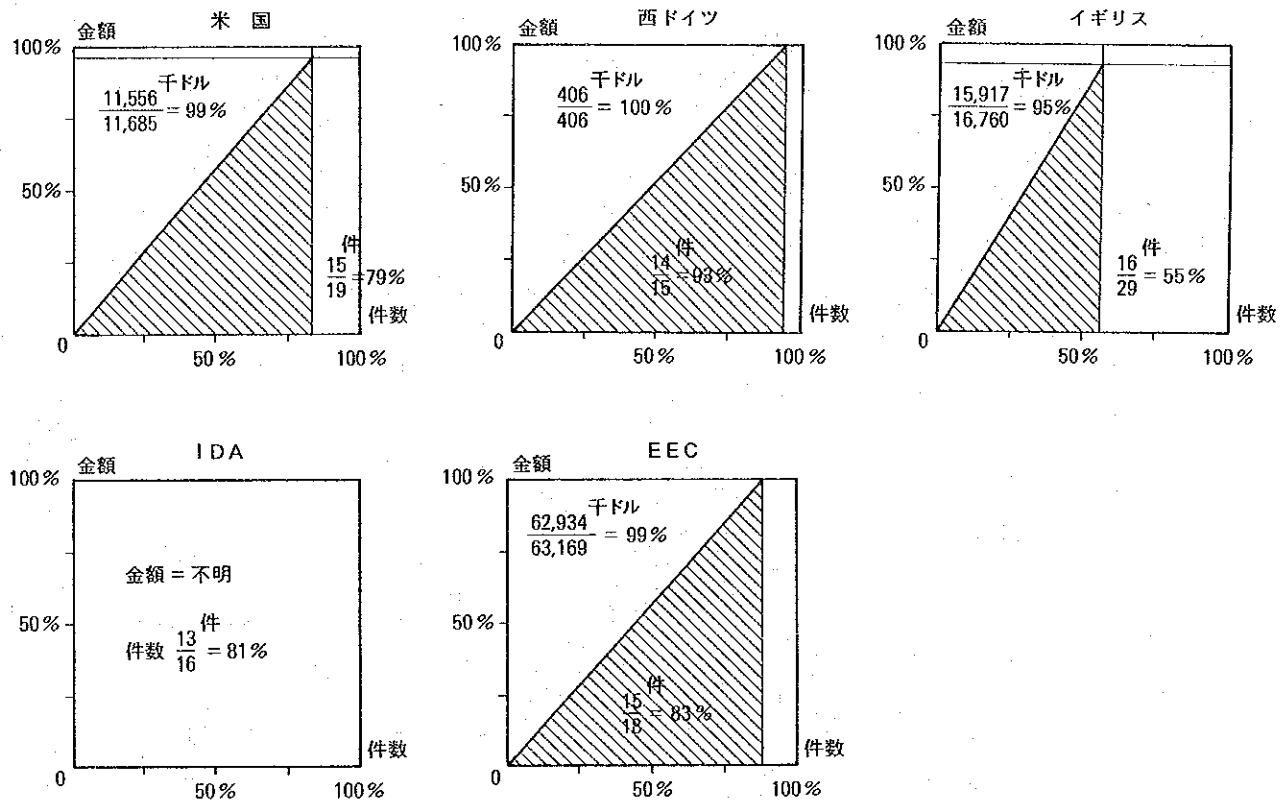


3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に米国、西ドイツ、英国、IDA、EECの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト（1984）をもとに、無償（G）、技術協力（TC）、有償（L）の各主要プロジェクトを記載したものである。

選択された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において ㊦—1984年（年度を示す） ㊧—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available（不明）
- 「備考」において ㊨—専門家派遣 ㊩—研修（研修員受入、フェローシップ研修） ㊪—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

米 国

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

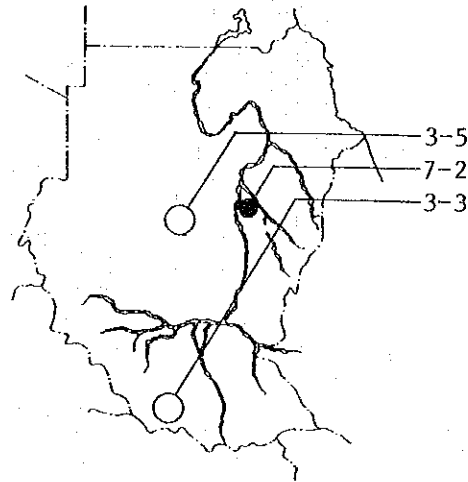
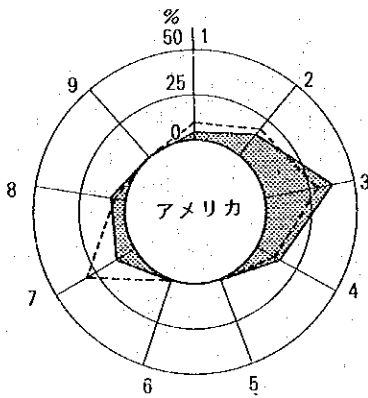
	ODA	OOF	()内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	131.0 (96%)	31.0	
1983年	158.0 (81%)		

(2) ODA (ネット) の推移

米国の対スーダン援助は、1979年以降に大幅な増加をみせた。1975年、800万米ドル、1979年、2,300万米ドル、1983年、1億5,800万米ドルである。1983年の額は DAC 諸国による ODA の36%に相当する。形態別にみると1978年以前は借金が大半を占めていたのに対し、1979年では贈与が23%、以降は毎年80%以上が贈与となっている。また、技術協力は1979年に開始され、贈与の10%前後を占めている。このように、米国の対スーダン援助は1979年を境に金額的にも形態別にもその様相を変え、無償中心の援助となった。

(3) OOF の推移

OOF も1980年以降増加したが、特に1982年には OOF (ネット) 合計の49%を占める3,100万米ドルを供与している。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-1-1	Regional Finance/Planning —南部地域における、予算策定等の 経済管理能力向上	広 域	1979-86	④ 376 ⑤ 3,200	TC ⑥	
米-1-2	Policy Analysis and Implementation —国家経済開発方針の分析と見直し	—	1983-86	④ 194 ⑤ 5,000	TC	
米-2-1	Southern Region Road Maintenance and Rehabilitation —南部地域内の幹線道路へのアクセ ス改善	広 域	1983-89	④ 102 ⑤ 19,700	TC ⑥	
米-2-2	Western Sudan Agricultural Marketing Road —西部農業地域と主要商業都市を結 ぶ産業道路建設	広 域	1984-91	④ — ⑤ 60,000	TC	
米-2-3	Southern Access Road —南部地域における産業アクセス道 路建設	広 域	1980-85	④ 2,049 ⑤ 10,000	TC	
米-3-1	Blue Nile Integrated Agricultural Development. —青ナイル流域の小規模農場および 畜産開発にかかわる技術協力	広 域	1978-86	④ 1,139 ⑤ 12,032	TC	
米-3-2	Western Agricultural Research —西部地域農業生産システム調査・ 開発	広 域	1978-87	④ 1,770 ⑤ 31,000	TC ⑥	
米-3-3	Southern Region Agricultural Development (Equatoria) —農業省の人的資源育成と農業関係 調査の強化向上	Equatoria	1982-87	④ 482 ⑤ 10,000	TC ⑥	
米-3-4	Agricultural Planning/Statistics —計画策定および統計データ収集・ 処理等に関して農業省に技術援助	—	1981-87	④ 933 ⑤ 7,300	TC	
米-3-5	Kordofan Rainfed Agriculture —コルドファンの農業市場および交通 網の整備	Kordofan	—1991	④ — ⑤ 18,100	TC	
米-4-1	Rural Renewable Energy —エネルギー再生技術に関するアシ スト	—	1981-87	④ 687 ⑤ 4,600	TC	
米-4-2	Energy Planning/Management —青ナイル電力グリッドの信頼度を 高めることと、スーダンのエネルギー 資源を有効利用するための技術協力	—	1982-88	④ 1,572 ⑤ 8,450	TC ⑥	
米-7-1	Rural Health Support —健康衛生管理サービスの普及のた めに計画・予算作成等について厚生省 に技術協力	—	1980-86	④ 1,203 ⑤ 16,182	TC	
米-7-2	Health Constraints to Rural Population —伝染病対策システム(データ収集・ 解析等)の開発	Gezira	1982-87	④ — ⑤ 2,122	TC ⑥	
米-8-1	Eastern Refugee Reforestation —避難民の収入確保と農林業の振興計 画	—	1983-88	④ 1,049 ⑤ 4,550	TC	

IDA

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

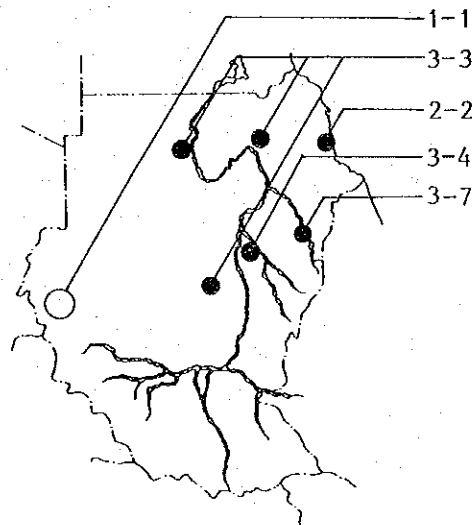
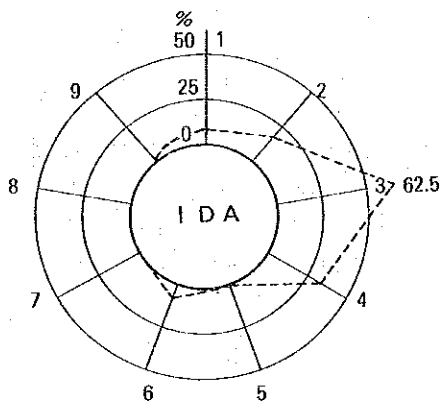
	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982年	84.9	—	
1983年	55.0	—	

(2) ODA (ネット) の推移

IDA の対スーダン ODA は 1970 年半ばより動きが活発になった。1975 年で対前比 7 倍の 1,510 万米ドルを供与し、1976 年も 3,780 万米ドルに増加、以後は 3,000 万米ドルを前後していたが、1980 年代に入って再び急増し、1981 年、6,480 万米ドル、1983 年、8,490 万米ドルである。国際機関に占める IDA のシェアは、1977 年から 83 年の累計で 2 億 6,190 万米ドル、国際機関合計の 23% にあたる。

(3) OOF の推移

OOF はない。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
1-1-1	Western Savannah Development Corporation (south Darfur) —生態破壊の改復, 植民計画, 道路建設等, 南ダルフールの総合開発計画	South Darfur	1978-85	④ — ⑤ 27,300		TC サウディ, ODA と共同
1-2-1	Highway Project —白ナイル地域, 南部地域, その他における道路建設とそれに関わる技術協力	広 域	1980-88	④ — ⑤ 57,000		TC ⑤
1-2-2	Port Project —停泊地管理, 穀類・食用油用荷役施設の改良等, 港湾の総合的な機能向上	Port Sudan	1982-86	④ — ⑤ 25,000		TC ⑤
1-3-1	Livestock Marketing —市場および交通のインフラ整備による全国的畜産マーケティングシステムの創造	—	1979-84	④ — ⑤ 28,100		TC ODAと共同
1-3-2	Mechanized Farming —大規模機械化農業に関する, 新しい技術のデモンストレーション	—	1979-85	④ — ⑤ 16,000		TC
1-3-3	Agricultural Services —農民への農業技術協力およびスーダン農業銀行に対する制度上のサポート	Umm Ruwada Abu Hamed Dongola	1982-85	④ — ⑤ 18,000		TC
1-3-4	Gezira Rehabilitation Project —灌漑, 排水, ポンプシステムの改良等, ケジラ灌漑域の修復とサポート	Gezira	1983-89	④ — ⑤ 152,000		TC アラブ基金, イ タリア, サウディ, ODAと共同
1-3-5	Agricultural Rehabilitation Programmell —灌漑部門に対する肥料, 薬品等の供与を含む政府の農業再建計画	—	1983-85	④ — ⑤ 69,000		TC EEC と共同
1-3-6	White Nile Pump Schemes Rechabilitation —カルツーム南側の白ナイル流域におけるポンプシステムの修復と綿花, さとうきび等の生産性向上, その他	広 域	1981-86	④ — ⑤ 35,000		TC ⑤
1-3-7	New Halfa Irrigation Rehabilitation —農産品の増産, 確保のため, 機材供与および綿花処理加工技術の向上等	New Halfa	1981-86	④ — ⑤ 65,000		TC IFAD及びAf DBと共同 ⑤
1-3-8	Agricultural Research, Western Sudan —畜産の生産システムの調査等, スーダン西部の州における農業開発研究	広 域	1980-85	④ — ⑤ 15,000		TC
1-3-9	Southern Region Agriculture Project —南部地域における農業収穫物の増産, 補助幹線道路の拡張等, 農業総合開発	広 域	1980-85	④ — ⑤ 15,000		TC
1-4-1	Power III —組織強化を含む, エネルギー生産能力増強と送配電施設の改善	—	1980-84	④ — ⑤ 204,000		TC ODA, 西ドイツ と共同

注) ODA : Overseas Development Agency (英国)

西ドイツ

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

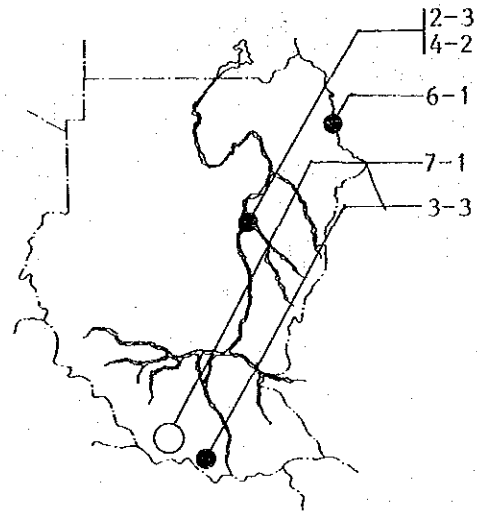
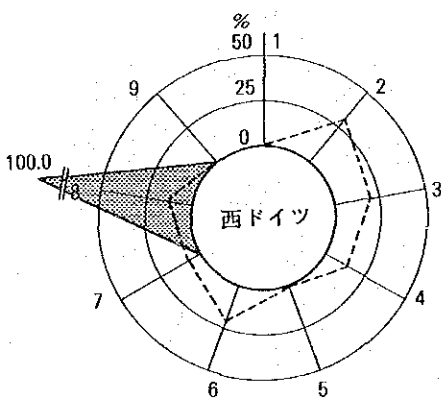
	ODA	OOF	()内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	56.5 (100%)	4.2	
1983年	67.5 (95%)	42.9	

(2) ODA (ネット) の推移

西ドイツはアフリカ諸国に対する援助の中でも、対スーダン援助に力を入れている。特に1978年以降はその伸びが著しく、1977年から83年の累計ではDAC諸国による援助の21%を占め、米国に次いで第2位である。形態別には、その援助の大半が贈与で、上記期間中のODA(ネット)累計、3億5,160万米ドルに対して、4億5,740万米ドルが贈与である。贈与がODAネットの額を上回っているのは、1980年、ODAグロスが対前年比約5倍の2億600万米ドル(内、贈与が2億)と急増したものの、同年の借款の返済額が大きく、借款ネットがマイナス1億3,760万米ドルとなり、その結果ODAネットが6,200万米ドルになったためである。また、1978年までは贈与の大半が技術協力であったのに対し、1979年以降、技術協力は250万米ドル前後で安定している(贈与の約40%)。

(3) OOF の推移

対スーダンOOFの供与国は少ないが、その中でも西ドイツはシェアが高く、DAC諸国による1977年から83年の累計(ネット)3億480万米ドルのうち26%を占める。特に1983年はDAC諸国によるOOFグロスの83%を供与している(ネットでは合計4,110万米ドルで、西ドイツは4,290万米ドル)。



● 主要経済技術協カプロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
独-2-1	Study Fund — 技術協力プログラムに関する F/S と短期ミッションの指導管理	—	1979—	⑧ — ⑨ 5,125	TC
独-2-2	Water Yards Programme — 北部および中央地域における50 の水域の管理	広域	1984—	⑧ — ⑨ 3,313	TC
独-2-3	Assistance to Khartoum Prov. Public Transport Corporation — カルツーム州交通公社に専門家派遣	Khartoum Prov.	1980—85	⑧ — ⑨ 3,750	TC ⑩ ⑪
独-2-4	Assistance to Sudan Telecommuni- cation Public Corporation — スーダン電信電話公社に専門家派遣	—	1983—88	⑧ — ⑨ 938	TC ⑩
独-3-1	Assistance to the Plant Protection Dept. — カルツーム州および北部における小 規模農業による野菜・果実栽培の M/P作成	広域	1978—	⑧ — ⑨ 3,000	TC ⑩
独-3-2	Agricultural Development of the Nuba Mountains Region — コルドファン南部に適した農業政 策の策定	広域	1975—	⑧ — ⑨ 5,313	TC ⑩
独-3-3	Forestry Project in Southern Sudan — イエイ地区に林業学校を設立	Yei 地区	1984—	⑧ 0 ⑨ 11,469	TC
独-4-1	Promotion of Handicrafts — 工芸品製造の促進	—	1985—	⑧ — ⑨ 781	TC
独-4-2	Special Energy Programme — 新しいエネルギー資源利用のパイ ロット計画の開発と特別エネルギー 研究所の設立	Khartoum	1979—	⑧ — ⑨ 5,625	TC ⑩
独-6-1	Vocational Training Center, Port Sudan — 職業訓練学校の設立	Port Sudan	1975—	⑧ — ⑨ 8,436	TC
独-6-2	University Partnership Khartoum -Hamburg — 自然科学の分野において、大学間 の相互訪問、相互研修等の実施	—	1978—	⑧ — ⑨ 938	TC
独-7-1	Primary Health Care Programme in Southern Sudan — エクアトリアにおける健康管理 プログラムの策定	Equatoria	1984—	⑧ — ⑨ 9,563	TC
独-8-1	Development of the Labour Department — 賃金、安全性、職業訓練管理等の 面で労働局に技術協力	—	1982—85	⑧ 406 ⑨ 903	TC ⑩
独-8-2	Training of Women — 青少年訓練センターにおける女性 コース実施のための財政援助	—	1982—87	⑧ — ⑨ 188	TC

EEC

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

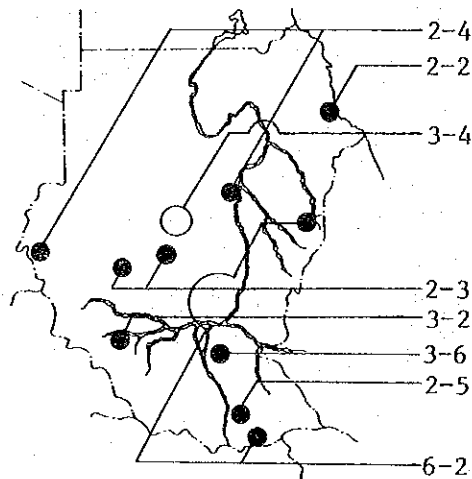
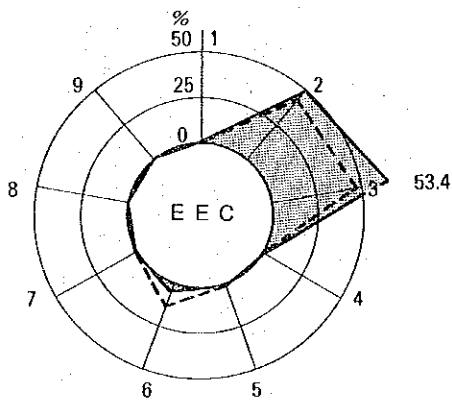
	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982年	40.9	—	
1983年	36.7	—	

(2) ODA (ネット) の推移

EEC の対スーダン ODA は 1977 年までネットで 200 万～300 万米ドルを前後していたが、1978 年に 1,150 万米ドルと急増、その後再び 1980 年に対前年比 2.5 倍の 5,630 万米ドルに増え、以降 4,000 万米ドルを前後している。1977 年から 83 年の累計で見ると国際機関合計の 19% を占め、1980 年では第 1 位、1981 年以降は IDA に次いで第 2 位となっている (IDA と EEC を合計すると、1982 年で国際機関による ODA の 58%、1983 年で 55% である)。

(3) OOF の推移

OOF はない。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
E-2-1	Microprojects Programme —小規模開発計画を種々の地域で実施	広 域	1978—	④ 59 ⑤ 340	TC
E-2-2	Port Suakin Study —スアキン港開発調査(調査そのものは完了し、資金協力は早ばつ対策関係に割り当てられる)	Suakin 港	—	④ 22 ⑤ 390	TC
E-2-3	Babanusa-Abu Zabad Railway —鉄道建設のための枕木その他機材 供与	Babanusa - Abu Zabad 間	1978—83	⑤ 7,160	G ⑤
E-2-4	Telecommunication Improvement —地上局の改善により、国際電話交 換業務のコンピュータ化	Khartoum Umm Haraz	1977—	⑤ 4,786	G
E-2-5	Juba Airport —ジュバ空港を国際的水準まで引き あげるために、滑走路新設	Juba	1980—83	⑤ 12,020 (L) ⑥ 4,250 (G)	G, L ⑤
E-3-1	Upper Talanga —タランガ上流域に、紅茶工場等の インフラを含む500haの紅茶栽培地 域を開発	広 域	1978—	④ 2,920 ⑤ 15,710	TC
E-3-2	Aweil Rice Development —2,400haの灌漑田開拓	Aweil	1980—87	④ 870 ⑤ 10,970	TC
E-3-3	Jebel Merrd Rural Development —効果的な農業の拡張・改善をと おした農産物の増産	Jebel Merrra	1980—	④ 1,810 ⑤ 10,110	TC
E-3-4	Nuba Mountains Rural Development —農耕技術向上を目的とした役畜導 入による先住農民の所得向上	Kordofan	1980—	④ 811 ⑤ 4,250	TC
E-3-5	Technical Assistance to Sudan Rural Development Company —スーダン農村開発組合に財務分析 等の専門家派遣	—	—	④ 242 ⑤ 930	TC ⑤
E-3-6	Jonglei Canal Study	Jonglei	—	④ 56 ⑤ 1,620	TC
E-3-7	Agricultural Inputs and Rehabilitation —肥料の購入等、農村地域開発にか かわるプログラム	—	1982—	⑤ 27,020	G
E-6-1	Multiannual Training Programme —年次訓練計画	—	1976—	④ 108 ⑤ 6,180	TC
E-6-2	Technical Schools —中堅技術者養成のための高等技術 学校3校設立	Gedaref Torit Tonj	1979—	④ 800 ⑤ 4,860	TC

英 国

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

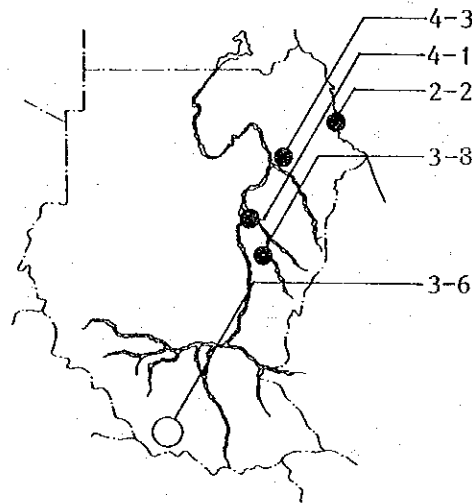
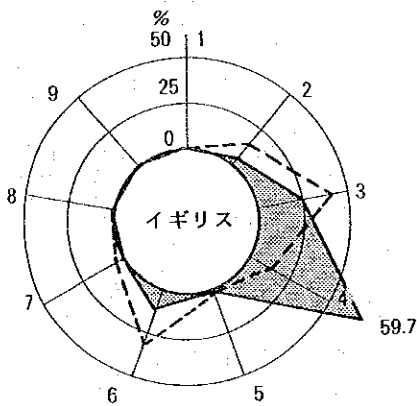
	ODA	OOF	()内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	67.3 (102%)	0.3	
1983年	47.8 (102%)	0.1	

(2) ODA (ネット) の推移

旧宗主国でもある英国は、1979年以降その援助額を増大し、米国、西ドイツに次ぐ第3位の援助国となっている(1977年～83年累計でDAC諸国によるODAネットの17%)。形態別にみると、1979年以降借金がマイナス100万米ドル前後で進み、実質的に100%贈与の援助となっている。贈与に占める技術協力シェアをみると、1978年までは60%以上であったのに対し、1979年以降そのシェアが減少、1979年から83年の贈与合計2億6,230万米ドルのうち、20%の5,170万米ドルにしか満たない。このように英国の対スーダン援助は、無償中心型に移行している。

(3) OOF の推移

英国の対スーダン援助はODA中心で、1980年から始まったOOFは、その額も1980年～83年合計で220万米ドルと少ない。



● 主要経済援助協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
英一2-1	Assistance to Cartographic Unit —航空測量および地図作成に対する 技術協力	—	1977-84	Ⓐ 262 Ⓑ 1,085	TC Ⓐ
英一2-2	Port Sudan Modernization —ポート・スーダン近代化計画にか かわる物流機器の供与	Port Sudan	—	Ⓐ 13 Ⓑ 680	TC Ⓑ
英一3-1	Southern Region Agriculture —南部地域の農業振興のための計画 ・調査・道路建設	広 域	1977-85	Ⓐ 300 Ⓑ 9,600	TC
英一3-2	Veterinary Research Project —中央および地方における獣医学研 究所の質的向上のため、機材供与と専 門家派遣	広 域	1977-85	Ⓐ 204 Ⓑ 1,488	TC Ⓐ Ⓑ
英一3-3	Livestock and Meat Marketing Corporation —畜産業の開発・訓練のために、長 期専門家の派遣	—	1978-85	Ⓐ 120 Ⓑ 1,730	TC Ⓐ
英一3-4	Red Sea Artis Fisheries —漁船改造および新しい漁業技術適 用のための技術協力(紅海)	—	1977-86	Ⓐ 146 Ⓑ 1,759	TC Ⓑ
英一3-5	Imatong Mountain Forest —森林開発投資の有効性決定のため の機材供与と技術協力	—	1978-84	Ⓐ 496 Ⓑ 3,480	TC
英一3-6	Equatoria Region Agriculture —エクアトリア地域の農業開発	Equatoria	1984-86	Ⓐ 600 Ⓑ —	TC
英一3-7	Northern Region Irrigation Rehabilitation, Phase I —北部地域灌漑網修復のための機材 供与	広 域	1984-85	Ⓐ 1,760 Ⓑ —	TC Ⓑ
英一3-8	Sennar Dredger —セナル・ダム浚渫機供与	Sennar Dam	1978-84	Ⓐ 238 Ⓑ 623	TC Ⓑ
英一4-1	Khartoum North Power Station —カルツーム発電所にエンジニア チームを派遣	Khartoum Prov.	1980-85	Ⓐ 480 Ⓑ 1,380	TC
英一4-2	Rehabilitation of Burri Power Station —発電所修復に関連した施設運営の ための技術援助	Burri	1983-85	Ⓐ 900 Ⓑ 3,960	TC
英一4-3	Atbara Cement Works Aerial Ropeway —セメント増産のためのロープウェイ 設置	Atbara	1979-84	Ⓐ 110 Ⓑ 5,640	TC
英一4-4	Rehabilitation of Old Burri Power Station —発電所の修復	Burri	1982-85	Ⓐ — Ⓑ 8,520	L
英一6-1	North East Wales/Khartoum Polytechnic Link Scheme —スーダン・イギリス間の工芸に関 する相互協力、訓練	—	1978-79 1984-85	Ⓐ/Ⓑ 300 Ⓑ 1,680	TC
英一6-2	Training —奨学金供与	—	—	Ⓐ 1,488	TC

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のスーダンに対する経済・技術協力は、1970年代前半まで技術協力が中心であった。1976年、30億円の円借款が初めて供与され、以後、有償資金協力、無償資金協力は増大している、特にスーダンがLLDC、MSACであることなどから、無償資金協力を中心とした贈与が拡大し、また有償資金協力も経済安定に即効性のある商品借款の供与が特徴的である。

(2) 無償資金協力

スーダンに対する援助の中心を占めているのが無償資金協力である。一般無償は1977年から始まり、農業、保健・医療、社会福祉、計画・行政の分野を中心に援助を実施しており、主なプロジェクトとしては、実験農場、栄養改善、計画、青ナイル川流域感染症対策、給水改善計画など1985年までに27案件180億2,400万円のE/Nが締結されている。水産無償については2案件で7億円、文化無償については2案件で5億4,500万円、KR食糧援助が総計25億6,800万円、食糧増産援助が総計61億円、債務救済無償が総計4億5,100万円となっている（いずれも1985年まで）。

図4-1 わが国の対スーダンのODAにおける形態別配分の推移

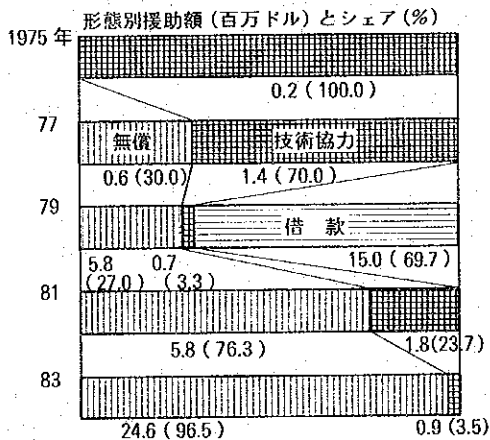
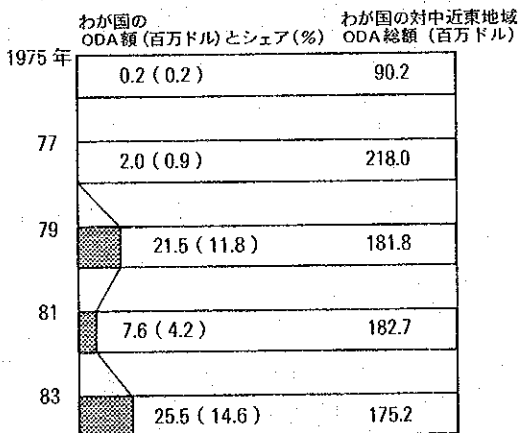


図4-3 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるスーダンのシェアの推移



注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるスーダンのシェアの推移

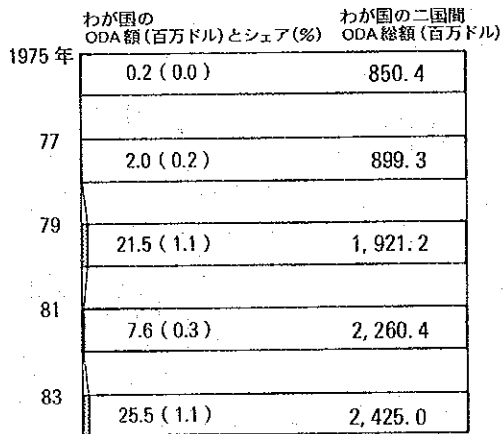
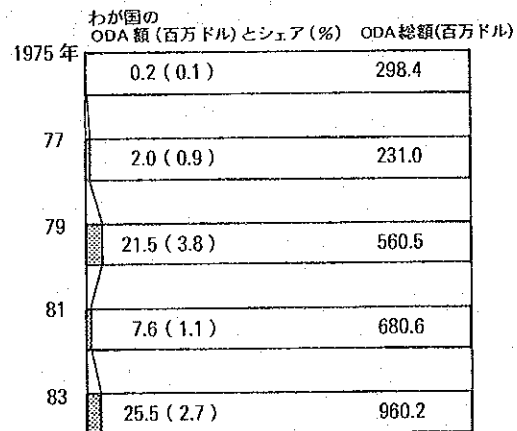


図4-4 スーダン側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries

OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

協力分野は、通信・放送、農業、工業、保健・医療など多岐にわたり、研修員受け入れ、専門家派遣等を行っている。技術協力プロジェクトとしては、地方ラジオ放送網改善計画などの開発調査が行われたほか、医療機材、鉱業開発用機材などの機材供与も実施されている。

(4) 有償資金協力

スーダンに対する有償資金協力は、1976年の経済・社会開発計画のほか、1977年に商品借款が2度、さらに1982年にも商品借款が供与され総額105億円となっており、1983年以降の新規借款は実施されていない。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

わが国とスーダンとの貿易は、スーダンの綿花、落花生、ゴマ、アラビアゴマなどを日本が輸入し、日本の機械器、鉄鋼などの金属、繊維品、軽工業品などをスーダンが輸入している。1973年以降はスーダンの輸入超過が続いているが、スーダンの経済状況の悪化によって品目ごとの輸入額の変動が激しく、全体的にはスーダンの輸入抑制方針によって減少傾向にある。

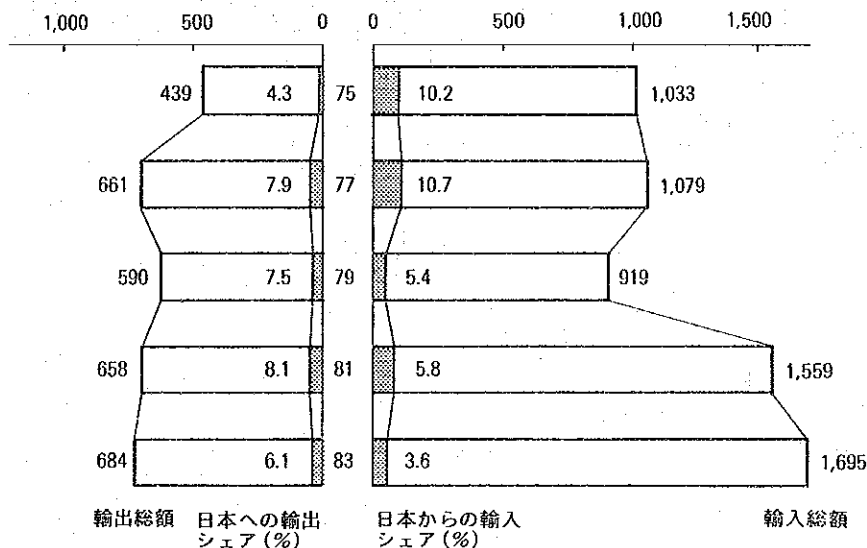
スーダンの輸出総額に占める対日本輸出のシェアは、1983年度で6.1%となり、一方、スーダンの輸入総額に占める対日本輸入のシェアは、同じ年度で3.6%とやや小さくなっている。

(2) 民間ベース資金協力

民間直接投資は、綿紡織、亜鉛鉄板・丸棒製造、砂糖などの工場を合併で操業しており、400万米ドル弱の投資を行っている。

債務救済については、わが国は1979年に開催された第1次対スーダン債務救済パリ・クラブ会議において、商業上の債務繰延に合意し、1981年、E/Nが締結された。これによって計38億7,500万円の繰延が決定されたのに続き、1982年のパリ・クラブ会議に基づく債務繰延が1984年にE/N締結（32億1,800万円）され、さらに1983年には第3回目のパリ・クラブ会議が開催された。

図4-5 わが国とスーダンの貿易総額の推移（単位：百万ドル）



出典：通商白書

4-1-3 スーダン開発政策と経済・技術協力

干ばつによる被害、輸出の不振、対外累積債務、難民問題などにより、経済の破綻を招いているスーダンは、輸出振興、基礎的製品以外の輸入抑制、対外債務返済の繰延、国営企業の民営化などを主要課題とし、農業、運輸・通信、地域開発への投資に重点が置かれていた。新政権も基本的にはこの経済政策の方針を受け継ぐものと考えられるが、わが国の経済・技術協力は、農業、保健・医療、通信・放送などの分野が中心であり、さらに贈与の比率が高くなっているため、スーダンに対し効果的な援助を行っているとは評価することができる。

表4-1 わが国のスーダンに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a)			
(ODA)			
・技術計画 (JICAベース)			
一 経 費	1,927 百万円	257 百万円	198 百万円
一 研修員受入	352 人	43 人	48 人
一 専門家派遣	30 人	4 人	— 人
一 単独機材供与	32 百万円	— 百万円	— 百万円
一 青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
一 開発調査	13 件	3 件	(うち継続 — 人) — 件
一 海外開発計画調査	5 件	— 件	(うち継続 — 件) — 件
一 プロジェクト方式技術協力	— 件	— 件	(うち継続 — 件) 1 件
・無償資金協力	18,973 百万円	4,561 百万円	2,695 百万円
・有償資金協力	10,500 百万円	— 百万円	(6 件) — 百万円
		(— 件)	(— 件)
II. 対外直接投資 (b)	— 百万ドル	— 百万ドル	— 百万ドル
(非ODA)	(— 件)	(— 件)	(— 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省, 昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

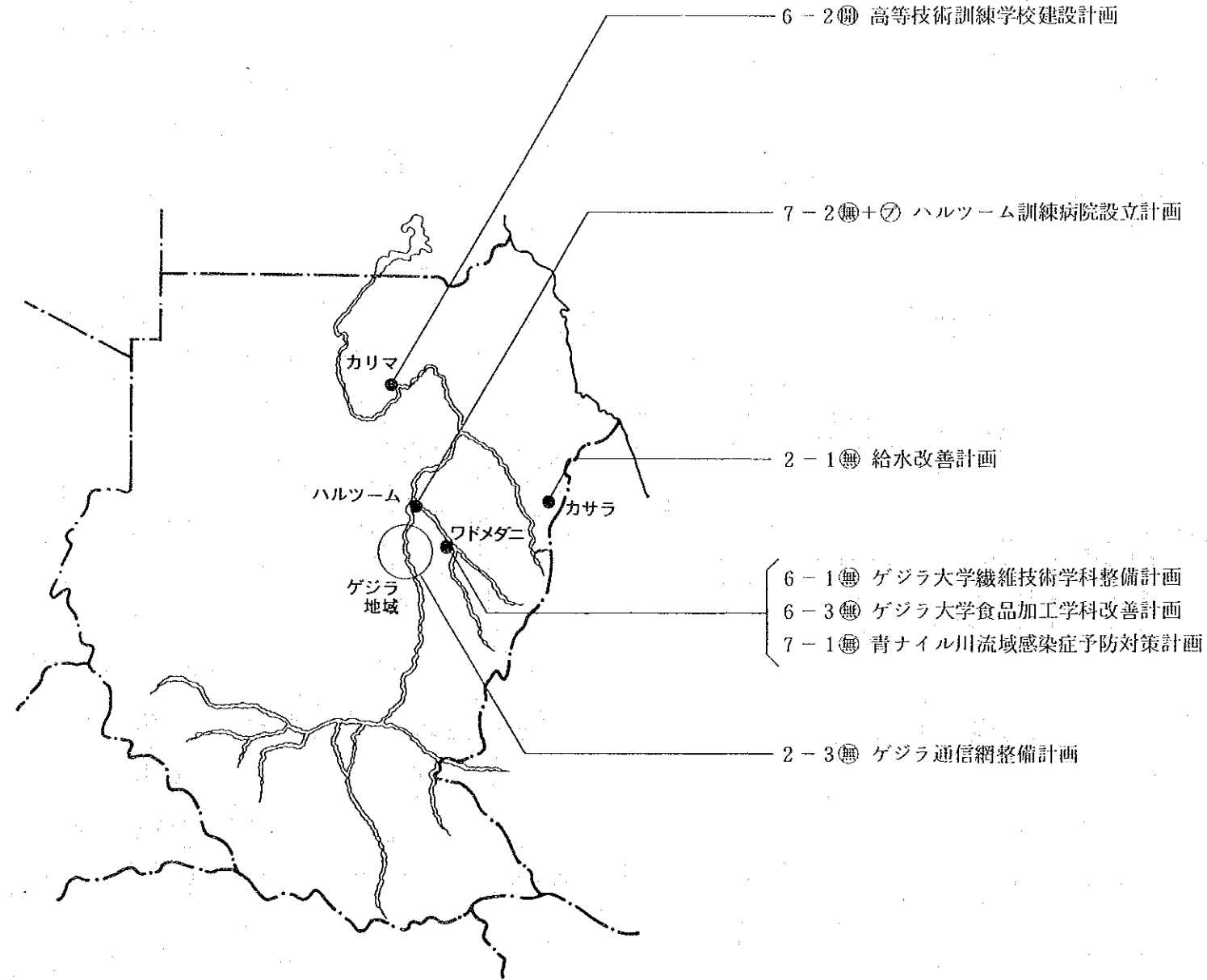
図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ④ 開発調査
 - ⑦ プロジェクト方式技術協力
 - ⑧ 無償資金協力
 - ⑨ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

- 1-1 ⑧ 社会開発計画
- 2-2 ⑧ 地方ラジオ放送網拡充計画
- 2-4 ⑧ 北部農業道路整備計画
- 3-1 ⑧ 食糧増産援助
- 3-2 ⑧ 油糧作物栽培改良開発協力
- 7-3 ⑧ 栄養改善計画
- 8-1 ⑧ 難民用食糧輸送増強計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) []で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 - 4) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	事前	事前調査
[資 開]	資源開発基礎調査	実協	実施協議
[開 協]	開発協力基礎調査	計打	計画打合
[無 償]	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食 増)	食糧増産援助	機修	機材修理
[有 償]	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	—	— で機材供与及び専門家派遣の年度を示した
条 件	利率、償還期間（据置期間）	()	() 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			~55	56	57	58	59		60
1-1	社会開発計画				(一般) [無償] 200.0 E/N 57.4.6	(一般) [無償] 200.0 E/N 58.5.31			400.0

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

2-1	給水改善計画 既存井戸の再生化と老朽化した井戸水汲み上げの設備を更新し井戸の機能向上を図る国家プロジェクトの実施に必要な機材の供与	カサラ地方			(一般) [無償] 600.0 E/N 57.10.5	(一般) [無償] 1,470.0 E/N 58.7.21			2,070.0
-----	--	-------	--	--	---	---	--	--	---------

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60	
2-2	地方ラジオ放送網拡充計画 スーダン国営ラジオ放送網を改善するため、中波ラジオ送信所の設置	広 域					(一般) 無償 1,951.0 E/N 59.10.7		1,951.0
2-3	ゲジラ通信網整備計画 ゲジラ地域における灌漑用水の情報の伝達、農場管理、農民指導活動の連絡を円滑にするための通信網の整備	ゲジラ地域					(一般) 無償 507.0 E/N 60.10.19		507.0
2-4	北部農業道路整備計画 2州の農業道路を整備するために必要な建設機械の供与						(一般) 無償 688.0 E/N 60.5.13		688.0

3. 農 林 ・ 水 産

3-1	食糧増産援助	広 域				(食増) 無償 1,100.0 E/N 58.10.10	(食増) 無償 1,500.0 E/N 59.10.7		2,600.0
3-2	油糧作物栽培改良開発協力 スーダン国のゴマの3大生産地の一つであるノースコルドファンを中心に、食用・食用油としてゴマの栽培開発協力事業の可能性を調査	広 域				開協 10.0			10.0

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商 業 ・ 観 光

6. 人 的 資 源

6-1	ゲジラ大学繊維技術学科整備計画 ワドメダニ ゲジラ大学繊維学科の改善に必要な機材の供与					(一般) 無償 400.0 F/N 59.2.15			400.0
6-2	高等技術訓練学校建設計画	カリマ市				開調 18.5			18.5

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60	
6-3	ゲジラ大学食品加工学科改善計画 ゲジラ大学食品加工の研究及び実習用農業機械の供与	ワドメダニ						(一般) 無償 700.0 E/N 60.5.13	700.0

7. 保健・医療

7-1	青ナイル川流域感染症予防対策計画 殺虫剤、医薬品、医療機器および輸送用車両の供与	ワドメダニ	(一般) 無償 400.0 E/N 55.9.30	(一般) 無償 400.0 E/N 57.2.13		(一般) 無償 600.0 E/N 58.7.21		(一般) 無償 543.0 E/N 60.11.13	1,943.0
7-2	ハルツーム訓練病院設立計画 医療事情改善のため、専門医の養成、医師に対する技術向上、訓練を実施するための120床の訓練病院の建設と機材の供与 プロ技協は60.4.1～65.3.31	ハルツーム市			(一般) 無償 1,580.0 E/N 57.10.5	(一般) 無償 1,490.0 E/N 58.7.21			3,070.0
						プロ技協 事前 10.7	実協 11.3		22.0
7-3	栄養改善計画	広 域					(一般) 無償 300.0 E/N 60.1.10		300.0

8. 社会福祉

8-1	難民用食糧輸送増強計画 難民および被災民用の食糧を輸送するために必要な車両の供与							(一般) 無償 212.0 E/N 60.5.13	212.0
-----	---	--	--	--	--	--	--	---------------------------------------	-------

9. その他

参考表-1 1982年対スーダン政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)			
二 国	オーストラリア	0.1 (0.1)	4.9 (1.2)	-- (--)	5.0 (0.7)	-- (--)	5.0 (0.6)
	オーストリア	0.7 (0.6)	-- (--)	-- (--)	0.7 (0.1)	-3.5 (-5.5)	-2.8 (-0.3)
	ベルギー	0.6 (0.5)	1.5 (0.4)	-- (--)	2.1 (0.3)	40.0 (63.0)	42.1 (5.2)
	カナダ	0.1 (0.1)	9.8 (2.4)	-- (--)	9.9 (1.3)	-- (--)	9.9 (1.2)
	デンマーク	0.4 (0.3)	-- (--)	0.2 (0.1)	0.6 (0.1)	3.4 (5.4)	4.0 (0.5)
	フィンランド	0.9 (0.8)	1.2 (0.3)	-- (--)	2.1 (0.3)	-- (--)	2.1 (0.3)
	フランス	1.2 (1.0)	3.4 (0.8)	9.4 (4.5)	14.0 (1.9)	0.0 (0.0)	14.0 (1.7)
	西ドイツ	25.4 (21.5)	31.2 (7.5)	-0.1 (-0.0)	56.5 (7.6)	4.2 (6.6)	60.6 (7.5)
	イタリア	0.7 (0.6)	6.0 (1.5)	7.0 (3.4)	13.7 (1.9)	-6.1 (-9.6)	7.5 (0.9)
	日本	1.2 (1.0)	8.7 (2.1)	-- (--)	9.9 (1.3)	-- (--)	9.9 (1.2)
	オランダ	12.5 (10.6)	13.6 (3.3)	0.1 (0.0)	26.3 (3.6)	0.1 (0.2)	26.4 (3.3)
	ニュージーランド	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	ノルウェー	0.3 (0.3)	11.4 (2.7)	-- (--)	11.7 (1.6)	-- (--)	11.7 (1.5)
	スウェーデン	0.1 (0.1)	2.4 (0.6)	-- (--)	2.5 (0.3)	-- (--)	2.5 (0.3)
	スイス	0.2 (0.2)	3.8 (0.9)	-- (--)	4.0 (0.5)	-- (--)	4.0 (0.5)
	イギリス	9.0 (7.6)	59.7 (14.4)	-1.3 (-0.6)	67.3 (9.1)	0.3 (0.5)	67.7 (8.4)
	アメリカ	12.0 (10.2)	114.0 (27.6)	5.0 (2.4)	131.0 (17.7)	31.0 (48.8)	162.0 (20.2)
(小計)	65.4 (55.5)	271.5 (65.7)	20.3 (9.7)	357.3 (48.3)	69.2 (109.1)	426.5 (53.1)	
国 際 機 関	A.F. D. F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.2 (0.3)	-- (--)	2.2 (0.3)
	A.F. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.5 (0.8)	0.5 (0.1)
	A.S. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	CAR. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	E. E. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	40.9 (5.5)	-- (--)	40.9 (5.1)
	I B R D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.5 (0.3)	-3.9 (-6.1)	-1.4 (-0.2)
	I D A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	84.9 (11.5)	-- (--)	84.9 (10.6)
	I. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	I F A D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	4.3 (0.6)	-- (--)	4.3 (0.5)
	I. F. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.3 (0.5)	0.3 (0.0)
	IMF Trust F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U.N. Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U N D P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	10.9 (1.5)	-- (--)	10.9 (1.4)
	U N T A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	1.6 (0.2)	-- (--)	1.6 (0.2)
	U N I C E F	-- (--)	-- (--)	-- (--)	8.5 (1.1)	-- (--)	8.5 (1.1)
	U N R W A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	W F P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	9.9 (1.3)	-- (--)	9.9 (1.2)
U N H C R	-- (--)	-- (--)	-- (--)	24.9 (3.4)	-- (--)	24.9 (3.1)	
Other Multilateral	-- (--)	-- (--)	-- (--)	6.6 (0.9)	-- (--)	6.6 (0.8)	
Arab OPEC Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	20.0 (2.7)	-2.8 (-4.4)	17.2 (2.1)	
(小計)	52.4 (44.4)	50.6 (12.2)	114.1 (54.7)	217.1 (29.3)	-5.9 (-9.3)	211.2 (26.3)	
O P E C 諸国	-- (--)	91.3 (22.1)	74.2 (35.6)	165.6 (22.4)	-- (--)	165.6 (20.6)	
合計	117.9 (100.0)	413.4 (100.0)	208.7 (100.0)	739.9 (100.0)	63.4 (100.0)	803.3 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対スーダン政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F		ODA+OOF 合計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
二 国	オーストラリア	0.2 (0.2)	3.0 (0.7)	— (—)	3.2 (0.3)	— (—)	3.2 (0.3)
	オーストリア	0.3 (0.2)	0.1 (0.0)	— (—)	0.4 (0.0)	-1.7 (-5.9)	-1.2 (-0.1)
	ベルギー	0.6 (0.5)	0.8 (0.2)	— (—)	1.4 (0.1)	— (—)	1.4 (0.1)
	カナダ	0.8 (0.6)	12.4 (2.8)	— (—)	13.2 (1.4)	— (—)	13.2 (1.3)
	デンマーク	15.6 (12.2)	— (—)	0.7 (0.2)	16.3 (1.7)	4.7 (16.4)	21.0 (2.1)
	フィンランド	0.8 (0.6)	3.4 (0.8)	0.3 (0.1)	4.6 (0.5)	— (—)	4.6 (0.5)
	フランス	1.7 (1.3)	4.3 (1.0)	13.6 (3.5)	19.6 (2.0)	1.2 (4.2)	20.8 (2.1)
	西ドイツ	22.1 (17.3)	42.1 (9.4)	3.4 (0.9)	67.5 (7.0)	42.9 (150.0)	110.4 (11.2)
	イタリア	1.0 (0.8)	7.8 (1.8)	21.9 (5.6)	30.7 (3.2)	-7.3 (-25.0)	23.5 (2.4)
	日本	0.9 (0.7)	24.6 (5.5)	— (—)	25.5 (2.7)	— (—)	25.5 (2.6)
	オランダ	8.8 (6.9)	25.6 (5.8)	— (—)	34.4 (3.6)	— (—)	34.4 (3.5)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	0.2 (0.2)	9.9 (2.2)	— (—)	10.1 (1.1)	— (—)	10.1 (1.0)
	スウェーデン	0.1 (0.1)	3.1 (0.7)	— (—)	3.2 (0.3)	— (—)	3.2 (0.3)
	スイス	0.1 (0.1)	6.0 (1.3)	— (—)	6.1 (0.6)	1.3 (4.5)	7.3 (0.7)
	イギリス	7.2 (5.7)	41.5 (9.3)	-0.9 (-0.2)	47.8 (5.0)	0.1 (0.3)	47.9 (4.8)
	アメリカ	16.0 (12.6)	112.0 (25.2)	30.0 (7.7)	158.0 (16.5)	— (—)	158.0 (16.0)
(小 計)	76.3 (59.9)	296.7 (66.8)	69.0 (17.8)	442.1 (46.0)	41.1 (143.7)	483.2 (48.9)	
国 際 機 関	A F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (0.2)	— (—)	2.4 (0.2)
	A F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	-1.1 (-3.8)	-1.1 (-0.1)
	A S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	CAR. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	36.7 (3.8)	— (—)	36.7 (3.7)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	2.3 (0.2)	-4.5 (-15.7)	-2.2 (-0.2)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	55.0 (5.7)	— (—)	55.0 (5.6)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (0.3)	— (—)	2.7 (0.3)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.7)	0.2 (0.0)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (0.8)	— (—)	7.3 (0.7)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (0.2)	— (—)	2.4 (0.2)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	6.6 (0.7)	— (—)	6.6 (0.7)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	10.5 (1.1)	— (—)	10.5 (1.1)
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	29.9 (3.1)	— (—)	29.9 (3.0)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	4.9 (0.5)	— (—)	4.9 (0.5)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	5.2 (0.5)	-7.2 (-25.2)	-2.0 (-0.2)	
(小 計)	51.1 (40.1)	46.8 (10.5)	68.1 (17.5)	166.0 (17.3)	-12.6 (-44.1)	153.4 (15.5)	
O P E C 諸 国	— (—)	101.1 (22.7)	251.0 (64.7)	352.1 (36.7)	— (—)	352.1 (35.6)	
合 計	127.4 (100.0)	444.6 (100.0)	388.1 (100.0)	960.2 (100.0)	28.6 (100.0)	988.7 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	5.0	(2.8)	54.0	(14.1)	128.0	(22.4)
イギリス	4.9	(2.7)	6.7	(4.3)	28.8	(15.9)	65.8	(17.2)	48.7	(8.5)
西ドイツ	9.8	(5.4)	11.3	(7.2)	29.8	(16.5)	71.4	(18.6)	64.2	(11.2)
日本	0.2	(0.1)	2.0	(1.3)	6.5	(3.6)	7.6	(2.0)	25.5	(4.5)
オランダ	3.9	(2.1)	15.6	(9.9)	19.0	(10.5)	34.8	(9.8)	34.4	(6.0)
その他	8.6	(4.7)	7.5	(4.8)	23.0	(12.7)	40.0	(10.4)	72.2	(12.6)
国際機関	35.0	(19.2)	28.3	(18.0)	56.5	(31.2)	105.4	(27.5)	97.9	(17.1)
OPEC諸国	119.9	(65.8)	85.4	(54.5)	12.3	(6.8)	4.4	(1.1)	101.1	(17.7)
合計	182.3	(100.0)	156.8	(100.0)	180.9	(100.0)	383.4	(100.0)	572.0	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	8.0	(6.9)	5.0	(6.7)	19.0	(5.0)	10.0	(3.4)	30.0	(7.7)
西ドイツ	27.9	(24.0)	4.1	(5.5)	11.7	(3.1)	0.0	(0.0)	3.7	(1.0)
日本	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	15.0	(4.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
オランダ	0.0	(0.0)	4.6	(6.2)	0.5	(0.1)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)
イタリア	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	21.9	(5.6)
フランス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.2	(0.3)	10.6	(3.6)	13.6	(3.5)
その他	2.4	(2.1)	2.8	(3.8)	1.0	(0.3)	3.5	(1.2)	1.1	(0.3)
国際機関	29.3	(25.2)	43.0	(57.9)	72.5	(19.1)	118.7	(39.9)	71.2	(18.3)
OPEC諸国	54.2	(46.6)	25.0	(33.6)	273.2	(72.0)	161.3	(54.3)	259.6	(66.9)
合計	121.8	(104.8)	84.5	(113.7)	394.1	(103.8)	304.2	(102.3)	401.1	(103.3)

借款返済分（グロス）

借款返済分	5.6	(4.8)	10.2	(13.7)	14.6	(3.8)	6.9	(2.3)	13.0	(3.3)
借款（ネット） =純支出額	116.2	(100.0)	74.3	(100.0)	379.5	(100.0)	297.3	(100.0)	388.1	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト	スーダン
図 1-1	行政区分図 / 3
図 1-2	地域参考図 / 3
図 1-3	雨量分布図 / 4
図 1-4	概要図 / 4
図 2-1	主要援助国・国際機関別ODA推移 / 10
図 2-2	援助主体別ODA推移 / 11
図 2-3	最近の援助主体別ODAのシェア (1982, 83年) / 11
図 2-4	援助形態別ODA推移 / 11
図 2-5	最近の援助形態別ODAのシェア (1982, 83年) / 11
図 3-1	援助形態別主要援助国・国際機関の推移 / 12
図 3-2	援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1984年) / 13
図 3-3	主要経済技術協力プロジェクト位置図 / 14
図 3-4	主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合 / 16
図 4-1	わが国の対スーダンODAにおける形態別配分の推移 / 27
図 4-2	わが国の二国間ODA総額に占めるスーダンのシェアの推移 / 27
図 4-3	わが国の対中近東地域ODA総額に占めるスーダンのシェアの推移 / 27
図 4-4	スーダン側からみたわが国ODAの推移 / 27
図 4-5	わが国とスーダンとの貿易額の推移 / 28
図 4-6	わが国の経済技術協力プロジェクト位置図 / 30
表 1-1	分野別公共投資計画 (累計額) / 6
表 1-2	GDPの産業部門別生産目標 (1981/82年価格) / 7
表 1-3	1985/86年度国家予算 / 8
表 1-4	1985/86年度開発支出 / 8
表 4-1	わが国のスーダンに対する経済技術協力実績 / 29
参考表 1	1982年対スーダン政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表 / 35
参考表 2	1983年対スーダン政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表 / 36
参考表 3	主要援助国・国際機関による援助の形態別推移 / 37

参考資料

1. SUDAN YEARBOOK ; Sudanow, 1983
2. PROSPECTS PROGRAMMES AND POLITICS FOR ECONOMIC DEVELOPMENT I, II, III 1983/84-1985/86 ; MINISTRY OF FINANCE & ECONOMIC PLANNING
3. SUDAN DEVELOPMENT COOPERATION REPORT 1984 ; UNDP
4. THE ECONOMIC AND POLITICAL DEVELOPMENT OF THE SUDAN ; Francis A. LEES and Hugh C. Brooks, 1977
5. THE SIX YEAR PLAN OF ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT 1977/78-1982/85 ; MINISTRY OF NATIONAL PLANNING, 1977
6. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
7. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
8. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
9. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
10. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
11. スーダン共和国概要 ; 外務省, 1986年
12. 国際協力事業団年報 1976~1985 ; 国際協力事業団
13. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年 ; 国際協力事業団
14. 経済協力の現状と問題点1984, 1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	-開発計画	02-General development issues, policy and planning 03-Natural resources 07-International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	-行政	01-Political affairs 02-General development issues, policy and planning 08-Population 14-Social conditions and equity 15-Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	-公益事業	03-Natural resources 10-Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	-運輸・交通	06-Transport and communication 16-Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	-社会基盤	03-Natural resources 09-Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	-通信・放送	06-Transport and communication 15-Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	-農業	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	-畜産	04-Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	-林業	03-Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04-Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
	-水産	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries 16-Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
		- エネルギー	03 - Natural resources
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authors and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○スーダン民主共和国

JICA